

人口未来構想と「人口未来戦略」提言の推進に 向けた経費

- 富山県人口未来構想本部会議（計6回）での議論の施策への反映、
富山県成長戦略会議「人口未来戦略」提言の推進

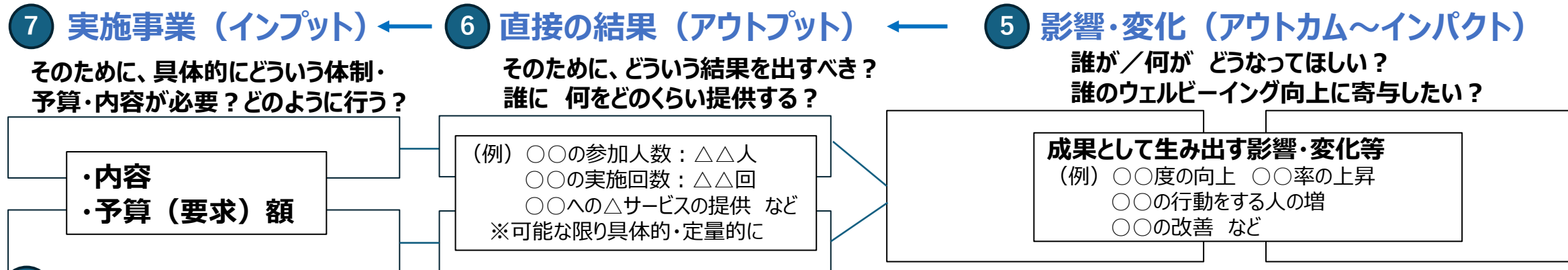
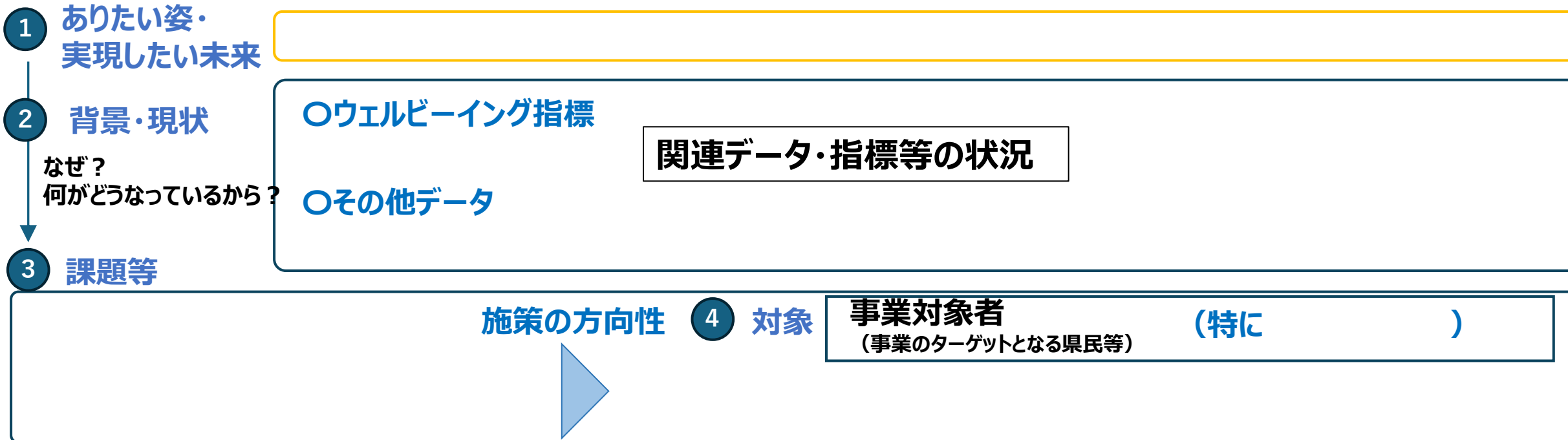


- 人口減少を見据えた課題やウェルビーイング指標等の状況を踏まえ、
 - ・「ありたい姿・実現したい未来」、対象とする県民像を明らかにし、
 - ・必要な成果を考え、それを生み出す施策をバックキャストで企画・立案



12部局等から**20**テーマの提案

施策設計図の構成



施策設計図一覧

- 1 自分の生き方を主体的に選択できるとやまの実現
- 2 県民と関係人口が共に創りあげる「寿司といえば、富山」
- 3 人口減少社会における地域防災力の確保
- 4 多様な人が自分らしくいきいきと暮らし、地域とのつながりを実感することができる未来に向けた地域づくり
- 5 国内外からの誘客の推進
- 6 安全快適に移動できる地域交通サービスの維持
- 7 持続可能な行財政運営による未来へ希望がもてる富山県の実現
- 8 多文化共生の推進
- 9 誰もが安心して快適に過ごせる自然環境の維持・管理
- 10 支えて・支えられる共助社会の実現
- 11 こどもまんなか社会の実現
- 12 人口未来を切り拓く産業振興
- 13 農林水産業の持続的な発展
- 14 社会インフラを支える人材の活躍支援
～災害等から県民の安全・安心な暮らしを守り、社会資本整備を担う～
- 15 立山砂防・県営砂防施設群の価値付け
- 16 教育を通じた「ふるさと富山」の創生
- 17 「誰一人取り残さない」多様性と包摂性がある教育の実現
- 18 学校における多忙化解消・働き方改革の推進による教員確保
- 19 犯罪に強い、安全安心なまちづくりの推進
- 20 関係人口の拡大・深化

1 自分の生き方を主体的に選択できるとやまの実現

1 ① ありたい姿・
実現したい未来

多様な価値観を尊重しながら、希望する人が結婚・出産・子育てできている

2 ② 背景・現状

○ウェルビーイング指標

- ・安心・心の余裕実感（安らげる場所） 20代、30代（未婚者）：3.27、（既婚者）：3.51
- ・生きがい・希望実感（将来への期待、ワクワク） 20代、30代（未婚者）：2.38、（既婚者）：2.71
- ・自分時間の充実実感（自分の自由な時間がある） 20～40代（子育て中）：2.52、（こどもなし）：3.24

○その他データ

- ・出生数（2023）：5,512人、婚姻件数（2023）：3,276件
- ・未婚率（25～29歳）男性（1970）：33.3%→（2020）：75.0%
女性（1970）：9.8%→（2020）：61.2%
- ・いずれ結婚したいと考えている独身者（2023）：80.0%
- ・未婚者が現在結婚していない理由「適当な相手にめぐりあわない」（2023）：45.0% } 【希望がかなっていない】
- ・結婚生活を送っていくうえでの不安（2023）：経済面60.1%、出産・子育て43.9%、配偶者との家事・育児負担39.3%
- ・育児休業取得率（2023）：男性 33.9%（全国30.1%）、女性 98.9%（全国84.1%）
- ・育児休業取得期間（2023）：1ヶ月未満 男性64.0%、女性0.3%、1ヶ月以上 男性36.0%、女性97.2%
- ・6歳未満のこどもを持つ夫婦の家事関連時間（2021）：夫104分、妻375分

3 ③ 課題等

施策の方向性

- ・若い世代が自分の将来展望を描けていない
- ・未婚の若者の約8割は将来結婚を望んでいるが、未婚率が上昇
- ・若い世代の理想のライフコースは、男女とも仕事と家庭の両立を望んでいる人が多いが、職場が対応できていない
- ・家事・育児の負担が女性に偏っている

4 ④ 対象

20～30代の若者（未婚者）、20～40代（子育て中の者）

- ・若い世代が自分の将来について主体的に考える機会の提供
- ・将来的に結婚したい層の出会いの場の増加
- ・企業の従業員の結婚を含めたライフプランを応援できる仕組みの構築
- ・男性の育休取得が当たり前のこととなるよう普及・促進
- ・家事・育児時間の男女の差を縮めるとともに、家事・育児時間の総量を減少させる仕組みの推進

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

(1)若い世代が自分の将来について考える機会を提供
 ① **新** ライフデザインセミナー開催事業(520万円)
 対象：大学生、若手社会人
 ② **新** 子育て支援・少子化対策計画普及啓発事業(200万円)

自分の将来について主体的に考える若者の増加
 ① ライフデザインセミナーへの参加
 大学生向け 100人
 若手社会人向け 50社

若い世代が自分の結婚、出産、子育て等のライフイベントについて主体的に考えている (個人のライフデザインへの支援)
 ↓
 漠然とした将来への不安の解消

(2)結婚を希望する人に出会いの機会を提供
 ① **新** とやま出会いサポート事業(570万円)
 大規模婚活イベントや婚活支援セミナー等を開催
 ② とやまマリッジサポートセンター運営事業(2,887万円)

出会いや結婚に繋がる活動をしている人の増加
 ① 大規模婚活イベントへの参加 200人
 ② 初心者向け婚活支援セミナーへの参加 200人

結婚を希望する人が、結婚を視野に入れた相手と出会うための行動ができている
 【直接】出会い・マッチング支援(県・市町村)
 +
 【間接】企業によるサポート

希望する人が、結婚・出産・子育てできている

(3)従業員の出会いを応援する企業等を支援
 ① **新** 「福利厚生×出会い応援」官民連携事業(2,700万円)
 企業等が福利厚生で活用できるマッチングアプリを構築
 ② TOYAMATCH運営事業(530万円)

企業等が従業員の出会いを応援する気運の醸成、今回構築するマッチングアプリの利用を福利厚生に導入
 ① マッチングアプリ導入企業 60社
 ② 企業間交流イベント補助金 6件

(4)男性の育児休業の取得促進
 ① **拡** 男性の育児休業取得促進助成金(5,000万円)
 取得期間に応じて中小企業等に5～20万円を交付

男性の育児休業の取得率：取得期間の向上
 ① 育休を取得し、助成金を交付 約250件

男女が共に仕事と家庭の両立を実現できる職場環境になっている
 (ワーク・ライフ・バランスの推進)
 +
 (ジェンダーギャップ・アンコンシャスバイアスの解消)

(5)働き方改革の普及啓発の強化
 ① 働き方改革ラボ2.0事業(688万円)
 ② 働き方改革等の横展開推進事業(323万円)
 ③ **新** 女性の活躍促進官民連携事業(770万円)
 女性の活躍促進官民連携会議の設立・優れた取組みの横展開

好事例の横展開等により働き方改革に取り組む企業の増加
 ① 働き方改革につながるセミナー等への企業担当者の参加 延べ100名
 ② 好事例を特設HP等により横展開 6件

(6)働く人の家事負担を軽減
 ① **新** 「福利厚生×家事支援」普及啓発事業(100万円)
 企業の福利厚生による家事支援サービスの普及啓発セミナーを開催
 ② **新** アンコンシャスバイアス・アンバサダー強化事業(400万円)
 アンバサダーによる普及啓発、解消事例の発信

家事代行サービスの利用を福利厚生に導入することへの企業の理解促進
 ① セミナーへの参加
 企業の人事労務担当者 30名

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

安心・心の余裕実感 (安らげる場所)

生きがい・希望実感 (将来への期待、ワクワク)

自分時間の充実実感 (自分の自由な時間がある)

2 県民と関係人口が共に創りあげる「寿司といえば、富山」

1 ありたい姿・実現したい未来

地域に誇りを感じる県民が増え、県民（事業者）と関係人口が共創した取組みが活性化し、その機運に惹かれ富山県に関わりたい人が全国や世界から集まる富山県

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

- ・富山県とのつながり（未来への期待、わくわく）20代～50代平均 2.22
- ・富山県とのつながり（意見・価値観が尊重される）20代～50代平均 2.65
- ・富山県とのつながり（愛着・誇りがある）20代～50代平均 3.13

○その他データ

- ・寿司でイメージする都道府県で富山県を回答した方の割合：7.7%（2032年目標：90%）
- ・富山の寿司を友人等に積極的に勧める県民の割合：45.8%（2032年目標：90%）
- ・北陸三県のうち、本県のみ県民「満足度・推奨意向度」が他地域居住者より低い。（TOYTOSデータ）
- ・マイルストーン：官民連携事例 R6（見込み）40件 → 立ち上げフェーズ満了時（～R7）100件

3 課題等

■ 県内の課題

- ・他地域と異なる富山の魅力を自信をもって他者に説明できないため、富山県をお勧めできない。
- ・県民が地域活性化や富山の将来像を主体的に考え、語り合う機会や場が少ない。

■ 関係人口側からみた課題

- ・富山県の魅力がわからない（知る機会が少ない）。
- ・富山県との関わり方や求めていることがわからない。

4 対象

- ・18歳～50代の県民・事業者
（スマホ・タブレット使用率が7割以上の世代）
- ・食に関心を持つ主要都市圏（東京/大阪/愛知） 在住者

施策の方向性

- ・拡散原動力となる県民のシビックプライド醸成を図るため、富山の魅力や強みの言語化と浸透が必要
- ・多様な富山の魅力を象徴する「寿司」を起点に、情報発信、人材育成、環境整備の相乗効果で認知度向上を図る

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

◆県民・事業者の参加促進
シビックプライド醸成
 ・**（拡）**「寿司といえば、富山」県民・事業者参画促進事業（1,625万円）

・県内の寿司を県外の知人・友人等に積極的に勧めたいと回答する県民の割合
 （R⑥45.3%⇒R⑭90%）

・県内外の企業との連携件数
 （R⑥40件⇒R⑦100件）

◆県外・海外客への接点拡大
 ・関係人口創出に向けた情報発信事業（3,640万円）
 ・**（拡）**「寿司といえば、富山」魅力発信事業（1,215万円）
◆県民と関係人口との共創
 ・**（拡）**「寿司といえば、富山」県民・事業者参画促進事業（1,625万円）〔再掲〕

・「doors TOYAMA」のPV数
 （R⑥2.3万PV/月⇒R⑦3万PV/月）

・主要都市圏において「寿司でイメージする都道府県」で富山県を回答する方の割合
 （R⑥7.7%⇒R⑭90%）

◆寿司職人の育成・確保
 ・「寿司といえば、富山」寿司職人マッチング支援事業（682万円）
 （県内寿司店と県外職人とのマッチング支援）
 ・**（新）**寿司職人養成学校設立支援事業（1億5,564万円）
◆富山湾の持続可能な取組み
 ・磯根資源養殖技術向上研究（300万円）

・寿司職人マッチング者数
 （R⑦10人）

・主要都市圏において「寿司でイメージする都道府県」で富山県を回答する方の割合
 （R⑥7.7%⇒R⑭90%）

富山の強みの言語化と共通理解
 ・県民が、富山ならではの価値（地理的特性等）を理解している
 ・日常の暮らしの中で、富山ならではの価値を身近に感じられる
 ・官民連携事例が拡大している

県外の認知度向上
 ・外部評価や話題が高まる情報を発信している
 ・県民、関係人口がアイデアを共有し、実現に向けて語り合うプラットフォームがある
 ・県民、関係人口がチャレンジしやすい環境がある

持続可能な提供体制確立（人材育成・環境整備）
 ・ブランディングを担うプレイヤーが育ち活躍している
 ・海の環境保全と持続可能な漁業の推進に取り組んでいる

・県民のシビックプライドが向上するとともに、県外認知度が向上し、関係人口が増加
 ・県民と関係人口との共創が活発化している

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

生きがい
 ・希望実感

つながり
 （地域/友人）

つながり
 （富山県）

3 人口減少社会における地域防災力の確保

1 ありたい姿・実現したい未来

地域の人口が減少する中でも県民が多様な形で地域防災活動に参加することにより、災害時に県民同士が助け合うことができる体制ができている。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

- ・つながり(富山県)暮らしに不安はない(防犯・防災)30代:2.87 40代:2.82 50代:2.79
- ・防災等に不安を感じていても、(仕事や家庭の都合から)防災活動等への参加が難しいと感じている
→ 30代～50代で多い傾向 (ウェルビーイング 県民意識調査)

○その他データ (防災・消防団に関する県民意識調査)

- ・自主防災組織等が行う防災訓練などにいつも参加していると回答した方 7.6%(R4)
- ・消防団員の勧誘に体力や仕事などの都合により入団しないと回答した方 77.9%(R3)

3 課題等

- ・地域防災の要である消防団員は減少し、コロナ禍もあり自主防災組織の活動も停滞気味。
- ・さらに人口が減少する中、地域の防災力の確保が課題。
- ・「自助・共助」の促進による自発的な防災活動等への参加を誘導。

4 対象

消防団や自主防災組織、災害ボランティア団体で活動する人
(これまで活動に参加していない方を含む)

施策の方向性

- 自主性 (自ら防災活動に参加するよう気運醸成)
- 多様性 (消防団、自主防災組織、災害ボランティアなど多様な場面での活動を促進)
- 専門性 (防災士のスキルアップなど)

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

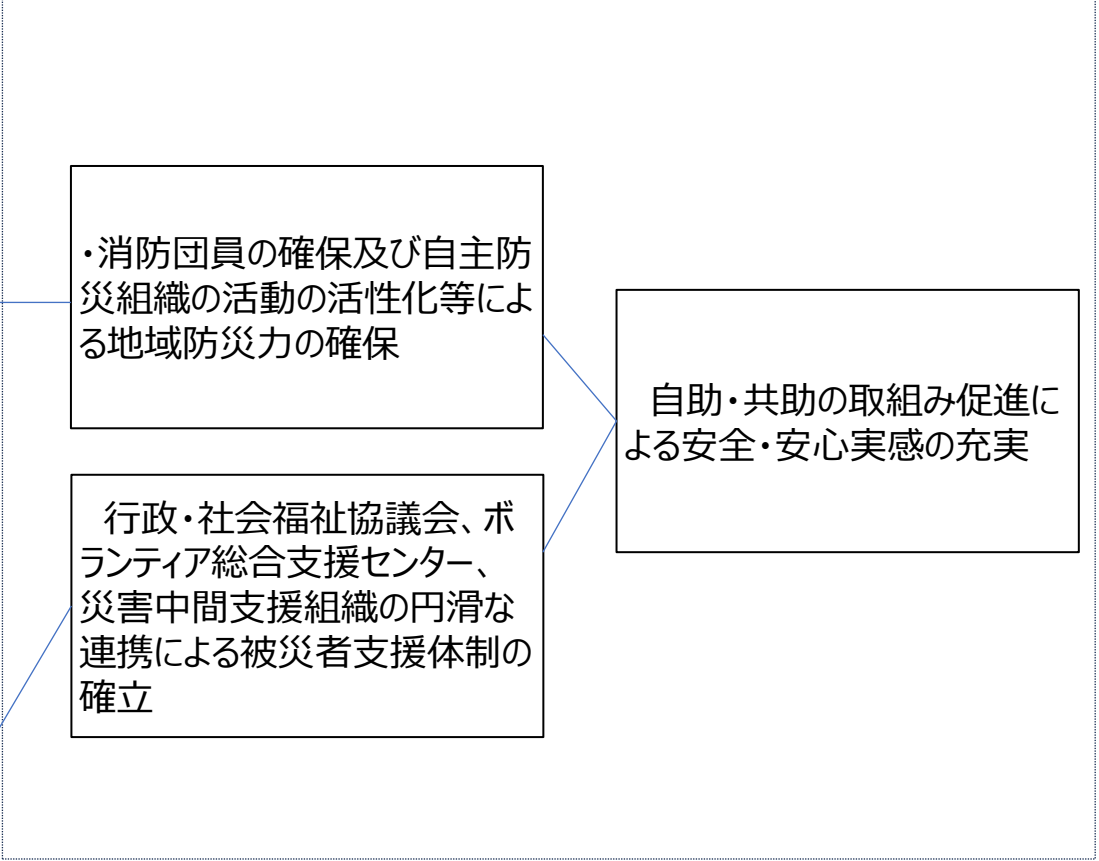
1 自助・共助の促進
 (拡) 防災士養成事業 (1,750万円)
 ・地域防災力向上支援事業 (3,000万円)
 ・消防団員確保・応援キャンペーン事業 (500万円)

2 防災意識の向上
 (新) 県民との防災ミーティング事業 (400万円)
 (新) 四季防災館リニューアル整備費 (3億1,000万円)
 ・地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査 (8,610万円【R⑦~⑧】)

3 被災者支援体制の確立
 ・災害ケースマネジメント協議会の設立 (厚生部他連携)
 (新) 災害救援ボランティア連携体制整備支援事業 (580万円) (生環部連携)
 (新) 防災井戸整備支援事業 (600万円)
 (新) 避難所生活環境改善事業 (1億2,600万円)

・防災士の養成
 目標：4,720人 (R8)
 (R6.4 2,705人)
 ・市町村地域防災計画に反映された地区防災計画数
 目標：62地区 (R11)
 (R5.4 2地区)
 ・自主防災組織による訓練実施
 ・消防団員確保
 R6 団員数 (R1との比較)
 8,370人 (▲962人)
 ・ボランティア数の増加
 目標：5,800人 (R9)
 (活動者数 社協調 R5 5,869人)

・富山県災害ケースマネジメント協議会の設立
 ・災害中間支援組織の設立



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

安心・心の余裕 実感

思いやり 実感

つながり実感 (地域)

つながり実感 (富山県)

4 多様な人が自分らしくいきいきと暮らし、地域とのつながりを実感することができる未来に向けた地域づくり

1 ありたい姿・実現したい未来

多様な人が自分らしくいきいきと暮らすとともに、地域との豊かな繋がりを実感することで、地域や富山の未来に希望を持つことができる

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

・生きがい・希望実感	20代2.76	30代2.55	40代2.51	50代2.45
・つながり（地域）	20代2.66	30代2.61	40代2.57	50代2.60
・つながり（富山県）	20代2.70	30代2.57	40代2.55	50代2.53

○その他データ

■ 地域活動に関する県民の意識など（令和5年度県政世論調査(%)）

地域活動に参加している	50代 64.0	40代 63.1	30代 50.9	20代 31.3
地域活動に今後参加したい	50代 14.0	40代 12.0	30代 15.0	20代 20.9

■ 本県への移住者数の推移（県調査） … R5 966人（※） R4 892人 R3 823人 R2 764人 R1 743人

※移住者の世帯主の年代で見ると20～40代が全体の75%と、若年層が多い

3 課題等

■ 県内の在住者や地域の課題

- ・現役世代は地域活動に参加しているものの、生きがいに繋がっていない。
- ・中山間地域では、集落機能が低下しており、さらなる人口減少を招いている。

■ 県外在住者（地方移住希望者）の課題

- ・地方には移住したいが、自分らしく暮らせる移住地としてどこが適当なのか、なかなか決められない。

4 対象

対象①：30～50代の地域活動に関心のある県民

対象②：20～40代の地方移住を検討している県外在住者

施策の方向性



【対象①に対して】

- ・若い世代が参加する地域づくりへの支援
- ・地域活動の中心となる人材の育成

【対象②に対して】

- ・田園回帰を志向する首都圏の若い世代へのアプローチ
- ・“富山で働き暮らす”を体験できる企画や情報発信の充実

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

**地域内での交流によるつながり
創出・魅力発見**

- ・まちづくり組織創出モデル事業
300万円
- ・**⑧**中山間地域チャレンジ支援事業
1,675万円
- ・中山間地域サポート人材育成事業
210万円

**地域外出身者も含めたつながり
創出・魅力発見**

- ・**⑧**富山で輝け！地域おこし協力隊受入
促進事業 1,315万円
- ・**⑧**とやま移住者マッチングツアー開催事業
400万円
- ・**⑧**とやま移住者マッチングセミナー開催事業
900万円
- ・**⑧**広域連携移住プロモーション事業
1,000万円
- ・**⑧**移住者目線による暮らしの魅力発信事業
410万円

・新規事業実施団体 R7 18団体
(R6 : 17団体)

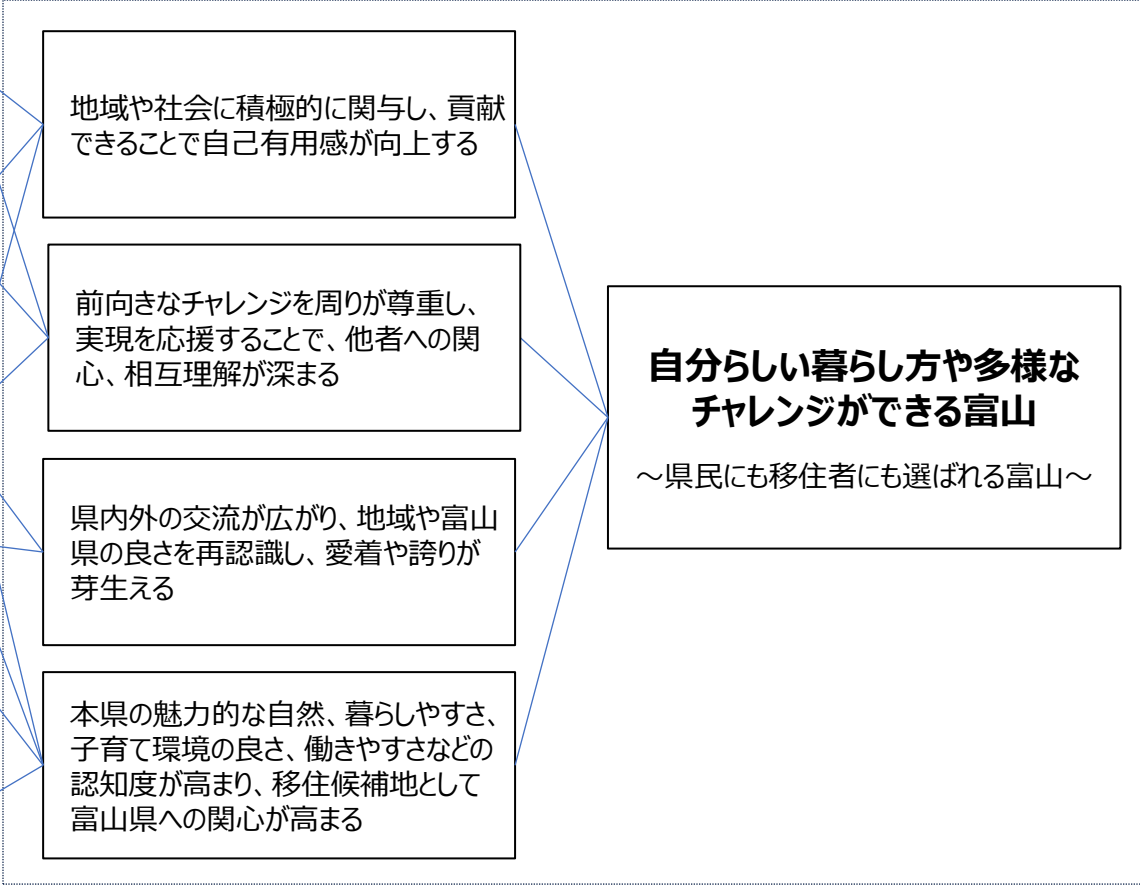
・研修受講者のうち20代～30代の数
R7 3割超 (R6 : 33人中 8人)

・地域おこし協力隊 県採用 5人 (予定)
(R6 : 0人)

・県市町村の相談窓口を通じた移住者数
(R5 : 966人 ⇒ R8 : 1,200人)

・富山くらし・しごと支援センターへの相談件数
(R5 : 7,500件 ⇒ R8 : 9,000件)

・富山移住・定住促進サイト
「くらしたい国、とやま」のPV数
(R5 : 25万PV ⇒ R8 : 30万PV)



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

- つながり（地域）
- つながり（富山県）
- 生きがい・希望

5 国内外からの誘客の推進

1 ありたい姿・実現したい未来

富山の日常にある幸せと上質な暮らしが多くの人に知られ、国内外から旅行者、滞在者、移住者が増加する

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

・富山県とのつながり（期待や楽しみ、ワクワクする気持ちや、自然や食、文化への愛着・誇り）の指標が、20代以降低い
 ・地域とのつながり（明るい気持ちになれる場所や機会）の指標も、20代以降一貫して低く、どの地域でも低い
 ・経済的なゆとり実感（自分のしたい・欲しいものを買える）の指標が、「宿泊・飲食」「運輸・郵便」といった観光業に携わる職業では他と比べ最も低い

○その他データ

- ・インバウンド需要は回復しているが、地方への遡及には至っておらず、2023年の外国人延べ宿泊者数は2019年比で、三大都市圏+16.0%、地方部▲22.1%（富山県：2019年比▲34.1%）（宿泊旅行統計（観光庁））
- ・2023年の日本人の旅行消費額は全国で43位（旅行・観光消費動向調査（観光庁））
- ・2023年4月～12月のインバウンドの旅行消費額は全国で32位（訪日外国人消費動向調査（観光庁））

3 課題等

- ・人口減少・少子高齢化が進行する中で、観光等を通じた交流人口の拡大や旅行者の消費増大による地域経済の活性化が課題
- ・国内外からの旅行者に富山県が選ばれるよう、高付加価値な観光地づくりや、インバウンド誘客の強化、北陸DC後の効果的なPRが必要

施策の方向性



4 対象 県民、観光事業者(特に20代以降の県民、宿泊・飲食・運輸業者)

- ・国内外の旅行者が富山に滞在し、観光を楽しむとともに、富山の上質なライフスタイルに触れ、富山の魅力を体感できる。
- ・富山の魅力が国内外で広く認知され、「とやま」という言葉自体がブランドとなり多くの富山ファンが存在する。
- ・県内の観光事業者等が、国内外からの旅行者に付加価値の高いサービスを提供することで利潤を生み、地域経済や雇用を支えることができる。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

- 新 高付加価値宿泊施設整備支援制度の創設
- 新 欧米豪やアジアの高付加価値旅行者の誘致促進に向けたプロモーション、観光レップの設置によるセールスの強化等 (1億741万円)

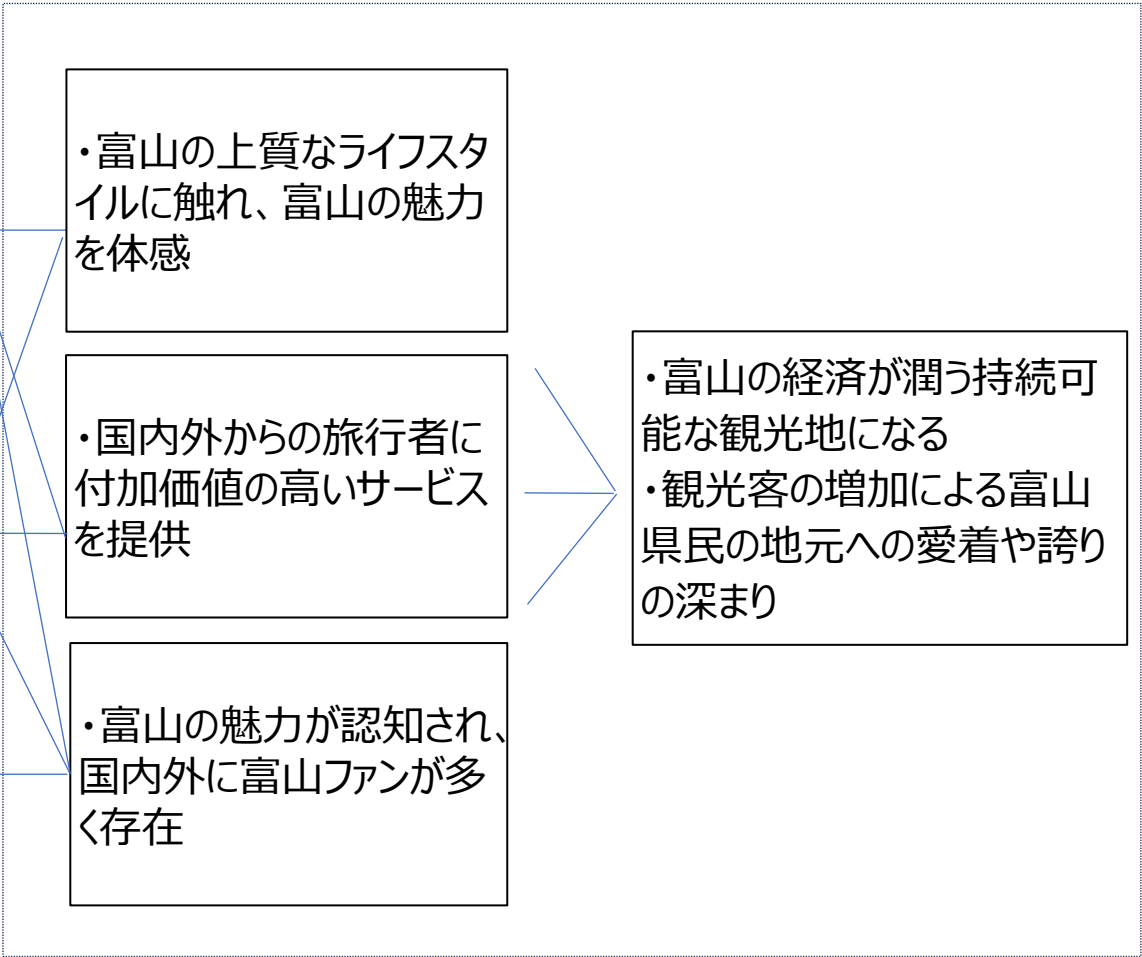
- ・高付加価値旅行者向け市場に対し富山県の観光の魅力、観光コンテンツ(商材)を発信(100社以上セールス)
- ・欧米豪市場をターゲットとする国内DMC9社を県内に招請

- 新 富山県観光実態調査事業 (1,100万円)
- 新 地域おこし協力隊を活用した観光推進事業 (820万円)
- 拡 世界遺産登録推進事業 (562万円)

- ・来訪者満足度：トップボックス(最高評価階層)獲得割合50%
- ・事業者満足度：トップボックス(最高評価階層)獲得割合50%

- ・ Webマーケティングに基づくデジタル情報発信事業 (2,766万円)
- 新 官民連携観光物産展開催事業 (550万円)

- ・観光公式サイトユーザー数：630万人以上(年)
- ・観光公式SNSフォロワー数：50,000人以上



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり (富山県)

つながり (地域)

経済的なゆとり実感

6 安全快適に移動できる地域交通サービスの維持

1 ありたい姿・実現したい未来

人口減少下においても、全市町村に鉄道が通る本県の強みを活かし、鉄軌道や駅を中心とした交通ネットワークが形成され、不安なく安全快適に移動できるウェルビーイングの向上につながる地域交通サービスが維持されている。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

	安心・心の余裕	生きがい・希望	自分らしさ	つながり（富山県）	うち移動不安なし
学生(10~20代)	3. 5 1	3. 2 3	3. 4 8	3. 0 8	2. 5 6
全体	3. 0 6	2. 6 5	3. 1 5	2. 6 7	2. 3 5

○その他データ

- ・県民一人当たりの地域交通の利用回数 R5 : 42.0回/年（目標 R10 50回/年）
- ・地域交通への満足度 R6 : 1.05倍（目標 R10 1.25倍）

3 課題等

・人口減等により交通事業者の経営環境は厳しさを増しており、事業者がサービスの利便性・快適性の向上に取り組むには困難な状況

・人口減少下においても地域交通サービスを維持するためには、自治体・県民等が、地域交通サービスを地域の活力・魅力に直結する「公共サービス」として認識し、積極的に関与（「投資」「参画」）していくことが必要

4 対象 県民全体

施策の方向性

- ・運転手等の確保・定着に向けた様々な取り組みを実施
- ・公共交通の利用を促すまちづくりに対し市町村が行う「投資」を促進
- ・交通空白地等の解消等を目指し、地域住民等がサービスの支え手にもなる地域主体の新たなモビリティサービスの立上げを推進
- ・公共交通の利用を促すまちづくりに対し県民等の「参画」を促進
- ・地域交通を日常的に利用するライフスタイル形成を推進

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

I 地域の活力・魅力向上のための「投資」

- 新**公共交通人材確保・定着事業 (1,680万円)
- 交通まちづくり投資促進事業 (1,000万円)
- 地域共創型移動サービス推進事業 (2,300万円)

- 県民一人当たりの地域交通の利用回数の増加
R4 39.8回/年 ⇒ R5 42.0回/年
(目標 R10 50.0回/年)
- 地域交通の利用で便利で使いやすい、安全快適に移動できると感じた方の割合の増加
R5 38.9% ⇒ R6 41.8%
(目標 R10 48.6%)

II 地域の活力・魅力向上のための「参画」

- 交通まちづくり参画促進事業 (1,000万円)
- MaaS利用拡大事業 (1,000万円)
- 拡**「電車・バスで行こう！」推進事業 (650万円)

- 地域交通の利用で便利でお得に出かけることができた、健康や環境にいいことができたと感じた方の割合の増加
R5 23.0% ⇒ R6 25.4%
(目標 R10 28.8%)
- MaaSアプリ (my route) DL数の増加
R5末 25,278 DL ⇒ R6.12 31,096 DL
(目標 R10 50,000DL)

自治体・県民の「投資」・「参画」が進むことで

- 地域交通を利用した通勤・通学等の移動が、便利で快適だと感じる
- 免許返納後の生活等について不安を抱かず、社会と関わりをもち生き生きと暮らせる
- 働きやすさ、やりがいを感じてサービスを担う、多様な人材が活躍している

人口減少下でも安全快適に移動できるウェルビーイングの向上につながる地域交通サービスの維持

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

安心・心の余裕
自分らしさ

生きがい・希望
つながり (富山県)

7 持続可能な行財政運営による未来へ希望がもてる富山県の実現

1 ありたい姿・実現したい未来

県民一人ひとりが行政サービスに満足し、安心して富山県で暮らし、暮らし続けたいと感じている状態
(質の高い行政サービスが安定的に提供されるベースとなる、職員の働きがい・やりがいが向上している状態)

人口減少社会への適応対策

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 県民 20～40代 (以下の記載は、R4→R5→R6の順)

- ・「総合実感(未来)」: 5.94→5.89→5.88 横這い～低下傾向 (全世代: 5.67→5.65→5.71 横這い～上昇傾向)
- ・「つながり実感(富山県)」と「生きがい・希望実感」は、3か年を通して全指標の中で低い(ワースト1～3)
 - ・「つながり～」「生きがい～」各々の指標項目(設問)の中でも、「未来への期待、ワクワク」が特に低い
 - ・特に「つながり実感(富山県)/未来期待、ワクワク」は、全指標項目中で最低値で、低下傾向(2.32→2.23→2.22)

県職員調査	20～40代		全体	
	R5	R6	R5	R6
エンゲージメント	2.34	2.33	2.52	2.48
推奨度	4.59	4.70	4.82	4.77
WB総合(現在)	5.36	5.44	5.36	5.39
WB職場愛着誇り	2.67	2.64	2.70	2.69
WBつながり県・ワクワク	2.30	2.32	2.30	2.29

○その他データ 県民 全世代 (特段の断りがない場合、以下の記載は、R5→R6の順)

- ・「富山県の住みよさ」非常に/まあまあ住みよい 91.3→89.2% / 「これからも富山県に住みたいか」: 81.5→78.3% (県政世論調査)
- ・人口減少推計(独自): 2030年94.2万人、2040年83.6万人、2050年73.1万人、2060年62.5万人
- ・社会移動15～34歳: 2022年△1015人(男性△102、女性△913)→2023年△788人(男性△276人、女性△512人)
- ・県財政力指数: R⑤0.45→R⑥0.45、実質公債費比率: R④13.8%→R⑤13.8%、将来負担比率: R④223.7%→R⑤217.7%
- ・県職員試験(上級) R6年度: 申込総数398名(前年度比-78名、-16.4%)、申込倍率2.9倍(前年度3.4倍)
総合行政(募集50名、申込191名(前年度比-63名、-24.8%)、申込倍率3.8倍(3.9倍))
技術6職種で採用割れ(環境、工業研究(電気電子)、農業、林業、総合土木、建築)
- ・県有施設の維持管理経費: 予防保全型維持管理を実施しても、年度の平均必要額は300億円(R4試算直近平均を約20億上回る)

3 課題等

人口減少、少子高齢化が進む中、県民ニーズが多様化・複雑化するとともに、デジタル技術の進展等により、社会経済情勢が大きく変化

⇒ それらに的確に対応し、県民満足度の高い行政サービスを持続的に提供していく必要

- ・市町村・民間等の多様な主体との連携
- ・限られた人的・財政的資源の効率的・効果的配分
- ・行政を担う職員確保や資質の向上 などが課題

施策の方向性



4 対象 現役世代と将来世代(特に、10年後に働き盛り世代となる現20～40代)

- ☞ デジタル等の技術を活用し、市町村や民間、県民と連携した取組の推進
- ☞ 人口減少への適応を県民が自分ごととして捉え、新たな未来を考える機運の醸成
- ☞ 県民ニーズを踏まえ、未来を見据えた行政のあり方、方向性を検討
- ☞ 人的資源、財政的資源の「選択と集中」による総量適正化と最適配置の検討
- ☞ 職員確保のための、柔軟な採用や働き方の推進と、県職員として働くことの魅力発信

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

拡 サービス連携プラットフォーム利活用推進事業 4,545万円
 （一部R⑥2月補正）（知政・デ推）
 ・県や市町村、民間事業者が提供する生活等に役立つアプリやサービス連携促進

新 地方税共通納税システムを活用した公金収納のデジタル化推進事業 1,430万円（出納・出納）
 ・行政財産の使用料等の公金収納のキャッシュレス化対応

○ デジポックとやま実証実験プロジェクト 3,400万円（知政・デ推）

○ データ連携基盤利活用推進事業 2,380万円（知政・デ推）
 ・オープンデータを基盤に一元的に集約し、利用しやすいファイル形式で提供。県政等の課題解決に利活用

新 ウェルビーイングデータ活用促進事業 1,000万円（知政・成長）
 ・指標データの民間活用等促進のためデータベースを公開

人材育成・確保基本方針に基づく職員育成等（人事）

新 職員育成・インゲージメント向上支援事業 2,300万円
 ・職員育成のための職員情報の収集・一元管理システムの導入や、職員のインゲージメント向上のための調査・分析

○ セルフキャリアブック導入（体系的キャリア開発支援：自治体初）

○ モデルオフィスの運用開始（R7.4～）、テレワークの推進等

新 カスタマールーム対策電話設備整備 5,500万円（管財）

新 持続可能な行政サービスのあり方に関する検討会（仮称）開催事業 500万円（行経）

新 県職員採用試験制度強化事業 760万円（人委・企任）
 ・対象年齢を拡大した社会人経験枠の創設
 ・上級試験（先行枠）の職種拡大
 ・技術職員採用広報活動（訪問、SNS等）の強化

県民目線で縦割りを排したサービス提供による、市町村資源も含めた効率的配分や連携強化
 サービス連携：基盤連携アプリ利用者
 ・デジタル通貨利用可能店舗の増
 公金収納：R8.9まで運用開始
 対象件数 約3.1万件

民間の知恵・ノウハウ・技術を活用した行政課題解決の取組の増加
 デジポック：R7新規6件募集・実施

データを使った政策立案・検証による効果的な施策推進と、県政への県民理解・自分ごと化の促進

職員の基本能力の向上やキャリア開発への支援の充実
 職員育成：人材情報の集約化

働く場や働き方の魅力向上や、仕事と家庭の両立によるモチベーションアップ

職員が安心して職務に専念できる職場環境の保持による公務能率の向上

限られた人的・財政的資源に対応した人員・施設の最適配置など対応力の強化
 検討会：中長期的な方向性共有

新卒者・経験者の受験・採用数の増
 県内外の学生・社会人からの申込みの増
 職務経験者（R7見込）300名
 先行実施枠（R7見込）100名
 大学訪問職種（R7見込）9→11職種

人口減への人的・物的な適応を、デジタル等の技術や多様な主体との連携により補完し、サービスの質を維持・向上させている（民間企業や県民の県政参画意識が向上している）

就職先・勤務先としての魅力（働き方としてのソフト面、働く場所としてのハード面）が向上するとともに、やりがい・働きがいを感じられている

多様な知識・技能、専門性を有する幅広い人材が確保されている（年齢、職種等バランスがとれた職員構成の実現）

将来にわたり健全な行財政運営の見通しがたっており、効率的・効果的なサービスが提供されている

職員が働きがいをもって業務を行い、受け手である県民目線で施策を推進している

今後必要とされる行政サービスに見合った職員が十分確保できている（採用増、離職減）

質の高い行政サービスが提供できており、県民が満足している（富山県で暮らし続けたいと感じている）

将来世代も富山県に期待感を持っている

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

- 総合実感（未来）
- つながり実感（富山県）
- 生きがい・希望実感

1 ありたい姿・実現したい未来

日本人と外国人が互いに尊重し、安心・安全に暮らせる共生社会の実現

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標：なないろ指標／心の安心・余裕

2024年調査結果：安心・心の余裕実感指標

15～19歳：3.50、20代：3.18、30代：3.09、
40代：2.97、50代：2.84、60代：2.90、70代以上：2.97

○その他データ

県内における外国人住民数は、令和6年に過去最多の21,917人となった。県の総人口に占める外国人住民数の割合は、2.15%となり、初めて2%を超えた。

3 課題等

施策の方向性

日本人の人口が減少する一方、外国人住民の増加が見込まれる中で、地域社会の構成員として共に生きていくことが必要であるが、次のような課題がある

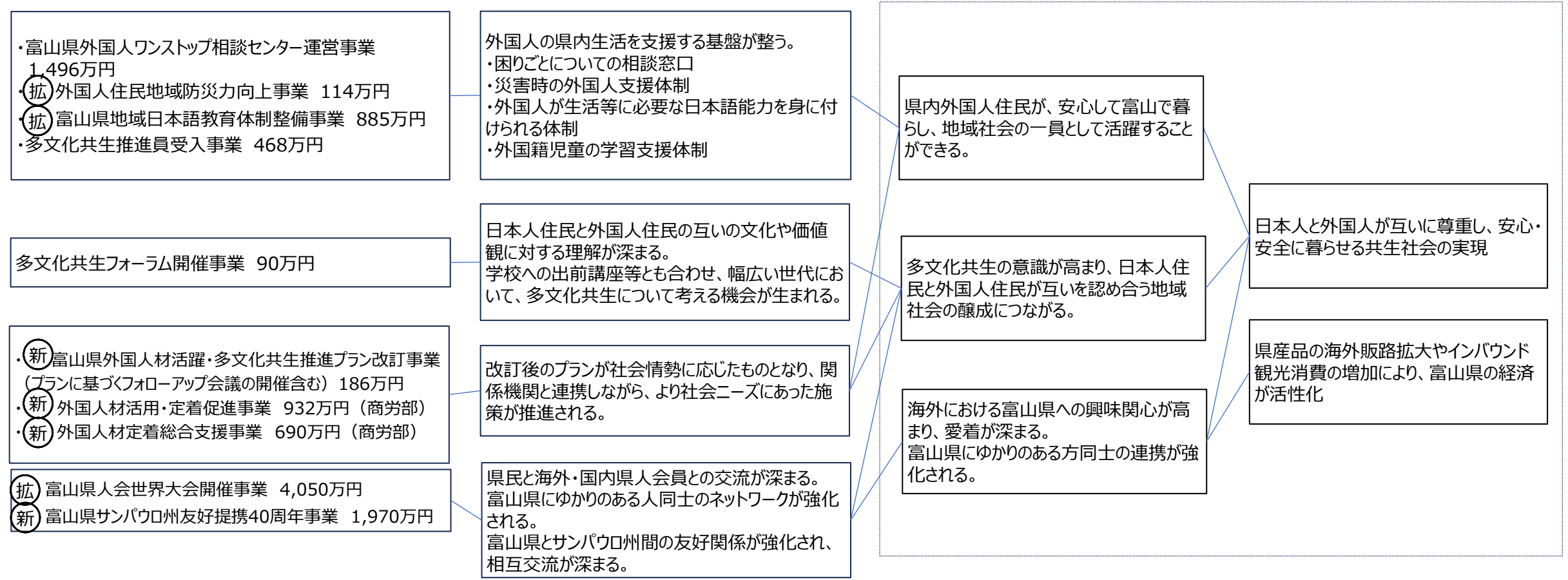
- ・日本人住民側…外国人増加による環境変化や文化や価値観の違いに対して漠然とした不安を感じる
- ・外国人住民側…母国と文化が異なる上、日本語が理解できず、必要な情報にアクセスできないなど生活での困りごとが発生
- ・災害時の対応など重要な情報が外国人に伝わっていない

4 対象 日本人及び外国人住民（特に 外国人住民）

日本人と外国人の双方が相手を知る、国際相互理解を促進

- ・理解の基盤となる日本語教育体制の充実と一層の強化
- ・「双方向」な多文化共生フォーラム開催
- ・多文化共生推進研修員の拡充・活用
- 災害時を想定し、平常時より情報共有・体制整備
- ・外国人コミュニティのキーパーソンとのチャネルの確保を関係構築
- ・災害時の相談対応体制の確保
- ・防災訓練の充実

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

総合指標／総合実感（未来）

総合指標／生活調和とバランス

なないろ指標／安心・心の余裕

9 誰もが安心して快適に過ごせる自然環境の維持・管理

1 ありたい姿・実現したい未来

- ・自然公園内の環境整備や自然保護啓発による社会経済基盤となる自然環境の維持・管理
- ・野生鳥獣の適切な管理による人口減少著しい中山間地域の生活の安全維持

2 背景・現状

〇ウェルビーイング指標（2024年）

- ・3指標について、10代は比較的高い傾向
- ・「安心・心の余裕実感」「心身の健康実感」について、40代以降が低くなる傾向
- ・「生きがい・希望実感」は、20代以降低くなる傾向

⇒親世代（30,40代）の指標向上を目指し、家族への波及効果を狙う

安心・心の余裕実感 10代3.50、20代3.18、30代3.09、40代2.97、50代2.84、60代2.90、70代2.97

生きがい・希望実感 10代3.21、20代2.80、30代2.56、40代2.54、50代2.47、60代2.45、70代2.55

心身の健康実感 10代3.43、20代3.22、30代3.02、40代2.98、50代2.89、60代2.96、70代2.94

3 課題等

- ・登山道など自然公園内の維持管理を担う人材不足
- ・野生鳥獣による被害頻発する中山間地域において、野生鳥獣の適切な個体数管理等を担う人材が不足
- ・生物多様性保全や県民への自然保護啓発活動を担う人材の育成・確保
- ・親子が自然とふれあう継続的な機会の提供など県内外からの誘客を促進する自然環境づくり

施策の方向性



4 対象 自然が好きな人、生物多様性に携わる人（特に 30,40代）

- ①人口減少社会においても、県民が安心して快適に暮らせる地球の環境を守っていくため、自然環境の維持・管理、野生鳥獣の適切な管理を行う人材を育成し、担い手不足を解消。
- ②自然とふれあう機会を継続的に提供し、自然保護啓発に取り組む人材を育成し、親子や観光客等に富山の良さを伝えていくことによる関係人口の創出。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

1 安心・心の余裕実感の向上
 【持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり】

- ① 新 クマ指定管理鳥獣総合対策事業 3,550万円
- ② 新 ニホンザル群れ管理事業 200万円
- ③ 新 富山の希少な野生動植物情報収集事業 130万円

- ・クマによる人身被害 (R5 9人 → R8 0人)
- ・サルによる生活環境被害件数減少 (R 5 367件 → R8 180件)
- ・狩猟担い手数の増加 (R5 1,421件 → R8 1,738件)

2 生きがい・希望実感の向上
 【担い手確保／教育・人づくり】

- ① 新 立山高山植物保全事業 225万円
- ② ナチュラリスト活動事業 780万円
- ③ 新 頼成の森開園50周年記念事業 150万円

- ・立山の外来植物除去本数 (R5 128,025本 → R8 129,000本)
- ・ナチュラリスト認定者数 (R5 959人 → R8 1,000人)

【影響・変化】

- ・鳥獣害防止対策により安心感を感じる人の増加
- ・自然とふれあうことで、心の余裕を感じる人の増加

【影響・変化】

- ・生物多様性の保全活動に携わる人の増加
- ・ボランティア活動等により、生きがいを感じる人の増加
- ・県民とのつながりの深化
- ・地域への愛着の創出

誰もが安心して快適に過ごせることを実感

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

安心・心の余裕

生きがい・希望

心身の健康

1 ありたい姿・実現したい未来

あらゆる世代において、支えられる人（福祉サービスの受け手）が、様々な人とのつながりの中で、自らも支える立場（福祉サービス提供の担い手）となることで、自分らしく、生きがいをもっていきいきと暮らす。そのための様々な選択肢、居場所等がある。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

	心身の健康	生きがい・希望	安心・心の余裕	自分らしさ	つながり（地域）
10～20代	3.43	3.21	3.50	3.47	3.08
70代以上	2.94	2.55	2.97	3.18	2.83

○その他データ

・がんピアサポーター数（R3）113人→（R6）132人

3 課題等

・本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えている。特に、高齢者人口がピーク(2040年)を迎える一方、生産年齢人口は減少していく中で、福祉人材の確保は喫緊の課題。
・個人の特性・得意分野を活かした「つながり・支え合い」を創出することが必要

施策の方向性

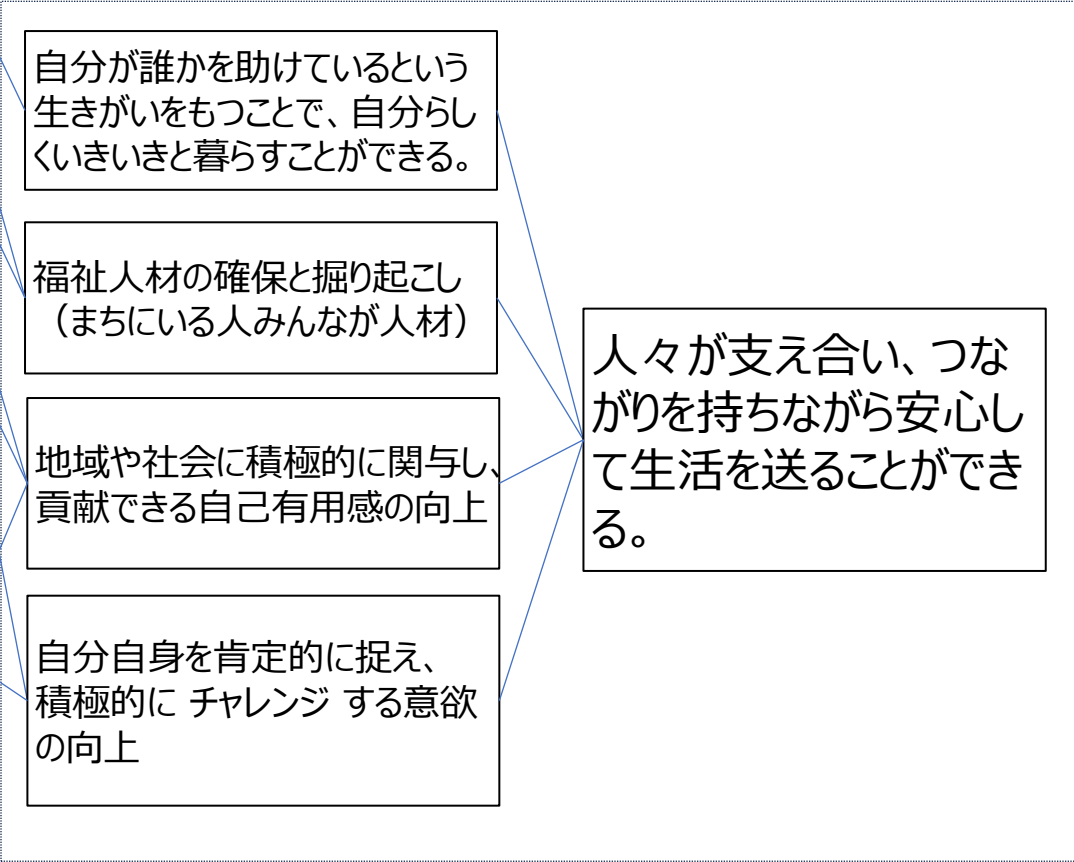
4 対象

高齢者、障害者、**（特に 課題を抱える当事者であり、同時に支援する役割も担う者）**
こども・若者

・福祉人材は、プロフェッショナルな資格をもつ人だけでなく誰もが人材になりえることから、多様な人材確保に向けた取組みを推進。
・支援を必要とする状況にある人たちが支援の機能を果たすことで、お互いがエンパワーメントしていけるよう、活動を支援。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

○ がん患者等のピアサポート事業 337万円	がんピアサポーター研修開催：2コース (養成・フォローアップ)
⑧ 地域からの介護人材参入促進事業 900万円	地域住民への介護の理解促進のための入門的研修：県内6会場100人程度
⑧ 元気高齢者による介護助手普及・マッチング支援事業 690万円	介護助手のマッチング件数：30件
○ ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業 6,180万円	ケアネット活動の取組み地区数：267地区
⑨ 認知症共生社会推進事業 100万円	認知症本人大使 (仮称) の任命数：2名程度
⑨ ①産後ケア事業 3,109万円	①心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保 (施設数の増加、利用者の増加) ②家庭的な環境に近い居住スペースで養育できる。入所児童数：6人 (見込) ③両児童相談所管内に1か所ずつ配置されることとなり、相談支援体制が強化される。 ④相談・援助、心のケア・生活支援、学習環境の3つの機能を集約し、あらゆる角度から子どもの権利を擁護し、健やかな成長を支援することができる。 ⑤相談機関単体では対応困難な事案に対し、4つの相談機関の強みを活かした適切な相談支援ができる。 ⑥困難を抱える女性の居場所が確保され、継続的な支援が提供できる。
⑨ ②分園型小規模グループケア施設整備支援事業 800万円【再掲】	
⑨ ③児童家庭支援センター設置運営事業 1,225万円【再掲】	
⑨ ④子ども安心センター (仮称) 整備事業 10億6,650万円【再掲】	
⑨ ⑤子ども総合サポートプラザ運営事業 3,954万円【再掲】	
○ ⑥DV被害者等困難を抱える女性の支援事業費 900万円【再掲】	



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

- 心身の健康
- 生きがい・希望
- 安心・心の余裕
- 自分らしさ
- つながり (地域)

1 ありたい姿・実現したい未来

全てのこどもが幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、社会で活躍していけるよう、地域社会の人々が支え合い、誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

	つながり(富山県)	心身の健康	安心・心の余裕	自分らしさ	生きがい・希望
10代 (こども)	3.10	3.44	3.49	3.44	3.21
20代 (主に若者)	2.70	3.17	3.14	3.25	2.76
30代 (子育て世代)	2.58	3.03	3.04	3.08	2.55
40代 (子育て世代)	2.55	2.96	2.91	2.99	2.51
50代 (子育て世代)	2.54	2.90	2.86	2.98	2.45

○その他データ

- 「こどもまんなか社会の実現に向かっている、どちらかというに向かっている」と思う人の割合（R5全国）
20代以下19.4%、30代14.1%、40代13.5%、全体15.7%（こども家庭庁 こども政策の推進に関する意識調査）
児童のいる世帯(富山県) S61 (1986年) : 51.0%⇒R4 (2022年) : 20.9% (厚生労働省 国民生活基礎調査)
- 核家族世帯比率の推移 H2 (1990年) : (全国) 59.5% > (富山県) 50.8% ⇒R2 (2020年) : (全国) 54.2% < (富山県) 55.0% (国勢調査)
「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と思う人の割合 (R5富山県) H29 : 70.4%⇒R5 : 76.5% (R⑤富山県子育て支援サービスに関する調査)
- 養育費の取り決め (文書あり) 母55.4%、父31.6%、親子交流の取り決め (文書あり) 母36.4%、父28.1% (R⑤富山県ひとり親家庭等実態調査)
- 児童相談所における児童虐待相談対応件数 (富山県) H24 (2012年) : 283件⇒R4 (2022年) : 864件 (福祉行政報告例)

3 課題等

- 「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合は2割以下（全国数値）、児童のいる「子育て世帯」は全世帯の2割程度まで低下している。（富山県数値）
- 核家族化や地域の関わりの希薄化により、子育てに対する不安感や負担感が高まっている。晩婚化や出産年齢の高齢化に伴い、不妊症や不育症に悩む方が増えている。1～2歳児における保育所施設の入所児童が増加している。
- ひとり親のうち、文書による養育費・親子交流の取り決めをしているのは、3～5割程度にとどまっている。DV被害者等困難を抱える女性が持つ課題は、複雑化、多様化、複合化している。
- 児童虐待相談対応件数が高い水準にあり、児童相談所の体制整備による児童虐待対応・防止対策の強化、困難な状態にあるこどもへの適切な心のケアが求められている。困難を抱えるこどもの悩みが複雑化、深刻化し、相談機関単体では対応が困難となっている。

施策の方向性

4

対象

こども、子育て世代

- こどもの成長と子育てを社会全体で支える気運を醸成し、こども・子育て当事者が応援されるよう、社会全体の意識改革が重要
- 妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援、プレコンセプションケアや健康管理を促す取組み、不妊・不育症治療への支援、病児・病後児保育の広域化、多様な保育ニーズへの対応など、子育て支援の充実を図ることが必要
- 養育費の履行確保や安全・安心な親子交流に向けた取組みを通して、ひとり親家庭の生活の安定やこどもの健やかな成長を促進することが必要
- 児童虐待は、こどもの身体や生命に危険を及ぼすだけでなく、心にも深い傷を残すことになり、心理治療や生活指導をきめ細かく行うことが必要
県、市町村、関係機関・団体が連携して、様々な困難を抱えるこどもへの支援や全てのこどもが安心して過ごせる居場所づくりの推進に取り組むことが重要

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

6 直接の結果（アウトプット）

7 実施事業（インプット）

- (1)子ども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成**
- ① **新** 「こどもまんなか社会」普及啓発事業 350万円
 - ② **新** こどもの権利に関する条例検討事業 50万円
 - ③ こどもの意見プラス事業 50万円
 - ④ こどもまんなか官民連携推進事業 545万円
 - ⑤ こども食堂応援事業 240万円
 - ⑥ **新** とやま親学び充実事業 420万円

- (2)ライフステージに応じた切れ目ない支援**
- ① **拡** こども医療費助成事業 12億3,000万円
 - ② 妊産婦医療費助成事業 3,145万円
 - ③ **新** 安心な妊娠出産包括支援推進事業 125万円
 - ④ **新** 新生児マススクリーニング検査に係る実証事業 2,958万円
 - ⑤ 子育て支援ポイント制度事業 1億9,971万円
 - ⑥ 保育所等保育料軽減事業 2億2,042万円
 - ⑦ 特定不妊治療費助成事業 3,077万円
 - ⑧ 病児・病後児保育利便性向上事業 225万円

- (3)様々な困難を抱える子どもや子育てへの支援**
- ① **拡** 養育費確保等支援事業 220万円
 - ② DV被害者等困難を抱える女性の支援事業費 900万円
 - ③ **新** 困難を抱える女性とこどもの支援に関する実態調査事業 100万円
 - ④ **新** 難聴児支援体制整備事業 800万円
 - ⑤ ひとり親家庭向け生活支援講習会開催事業 100万円

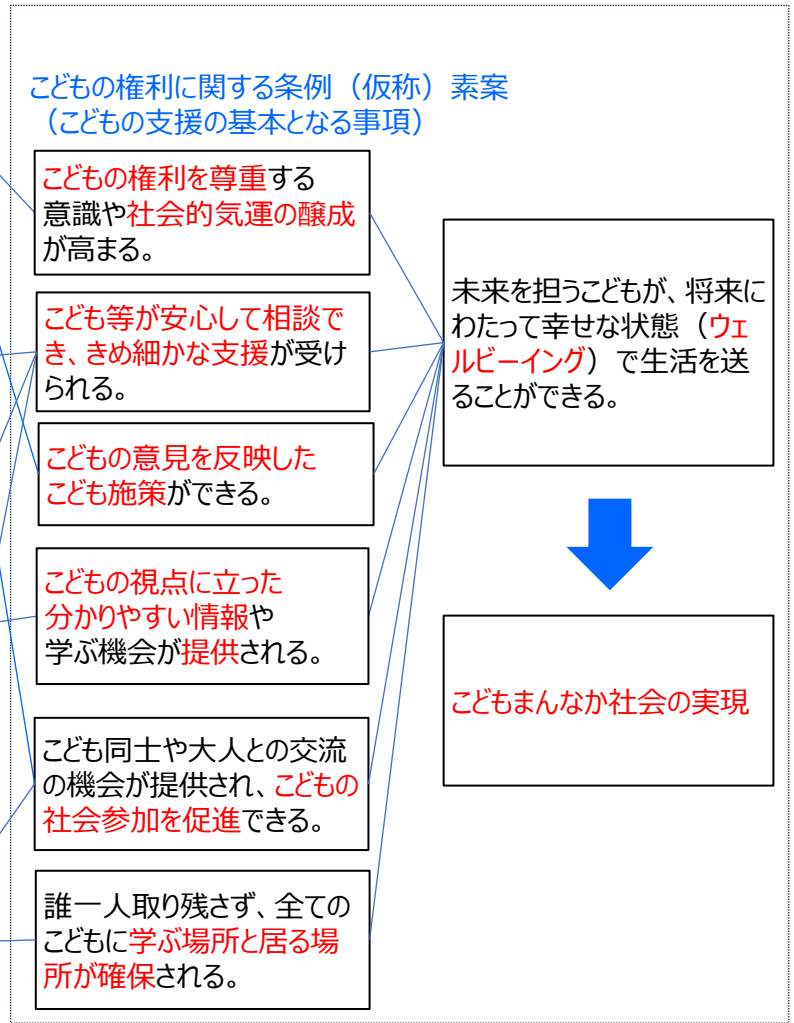
- (4)こどもの居場所の拡充促進、こどもの相談支援体制の強化**
- ① **新** こども安心センター（仮称）整備事業 10億6,650万円
 - ② **拡** 児童相談所の法的対応機能強化事業 930万円
 - ③ **新** 児相と県警との児童虐待に係る情報共有システム構築事業 320万円
 - ④ **新** こども総合サポートプラザ運営事業 3,954万円
 - ⑤ **新** 児童家庭支援センター設置運営事業 1,225万円
 - ⑥ **新** 分園型小規模グループケア施設整備支援事業 800万円
 - ⑦ **拡** こどもの居場所づくり支援事業 400万円

- (1)子ども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成**
- ① こどもの権利が尊重され、「こどもまんなか社会」の実現に向けた気運の醸成が高まる。
 - ② 多様な意見を得ながら「こどもの権利に関する条例（仮称）」の検討を進められる。
 - ③ こどもが県政に関心を持ち、県施策に対して意見を表明するきっかけとなる。
 - ④ 民間事業者による子育て家庭向けサービスや施設の充実が図れる。
 - ⑤ 市町村と連携し、こども食堂の設置を促進し、多世代間の交流拠点に発展する。
 - ⑥ 子育てや家庭教育の情報を得る機会が増える。親学び講座参加者：3万人（見込）

- (2)ライフステージに応じた切れ目ない支援**
- ① 市町村と連携し、こどもの医療費の経済的負担が軽減される。
 - ② 市町村と連携し、妊産婦の医療費の経済的負担が軽減される。
 - ③ 市町村と連携し、妊産婦への相談・支援を強化し、安全・安心に妊娠、出産ができる。
 - ④ 新生児の検査内容を拡充し、早期発見・治療により、重篤化を防ぐことができる。
 - ⑤ 1歳半時3万円の電子ポイントの付与により、子育て世代の経済的負担が軽減される。
 - ⑥ 第3子以降の保育料完全無償化により、子育て世代の経済的負担が軽減される。
 - ⑦ 保険適用外の7回目以降の治療費の支援により、経済的・精神的負担が軽減される。
 - ⑧ 病児・病後児保育の広域化により、子育てと仕事の両立に取り組みやすくなる。

- (3)様々な困難を抱える子どもや子育てへの支援**
- ① 養育費や親子交流の取り決めが増加し、取り決め内容の継続的な履行が確保される。
 - ② 困難を抱える女性の居場所が確保され、継続的な支援が提供できる。
 - ③ 困難を抱える女性とこどもの支援のあり方を検討する基礎資料を得ることができる。
 - ④ 難聴児のライフステージに応じた切れ目ない支援が提供できる。
 - ⑤ セミナーやワンストップ相談会等により、ひとり親家庭の適切な支援や自立につながる。

- (4)こどもの居場所の拡充促進、こどもの相談支援体制の強化**
- ① 相談・援助、心のケア・生活支援、学習環境の3つの機能を集約し、あらゆる角度からこどもの権利を擁護し、健やかな成長を支援することができる。
 - ② 児童相談所の業務において、弁護士への相談が増え、円滑な援助活動ができる。
 - ③ リアルタイムでの情報共有を図り、児童虐待事案への迅速かつ的確な対応ができる。
 - ④ 相談機関単体では対応困難な事案に対し、4つの相談機関の強みを活かした適切な相談支援ができる。
 - ⑤ 両児童相談所管内に1か所ずつ配置されることとなり、相談支援体制が強化される。
 - ⑥ 家庭的な環境に近い居住スペースで養育できる。入所児童数：6人（見込）
 - ⑦ 不登校など様々な困難を抱える子どもが安心して過ごせる居場所づくりを促進することができる。



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり(富山県) 心身の健康 安心・心の余裕

自分らしさ 生きがい・希望

1 ありたい姿・実現したい未来

イノベーションが躍動し、成長産業が集積、多様な人材が活躍することで、持続可能でワクワクが溢れる未来へ進化し続ける富山

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標：30歳代で低下するワクワク・経済的ゆとり（特に製造業） ※（）内は男性/女性

生きがい・希望（ワクワク）〔全業種〕	生きがい・希望（ワクワク）〔製造業〕	経済的なゆとり〔全業種〕	経済的なゆとり〔製造業〕
全年代：2.42 (2.39/2.45)	全年代：2.21 (2.18/2.25)	全年代：2.77 (2.73/2.82)	全年代：2.66 (2.68/2.66)
20-29歳：2.61 (2.63/2.60)	20-29歳：2.54 (2.56/2.54)	20-29歳：2.86 (2.81/2.90)	20-29歳：2.70 (2.79/2.63)
30-39歳：2.41 (2.35/2.46)	30-39歳：2.15 (2.16/2.06)	30-39歳：2.73 (2.62/2.81)	30-39歳：2.49 (2.48/2.49)

○その他データ：地元中小企業の減少、若手及び外国人材の転出超過傾向

県内中小企業数
41,351 (2009年)
→31,390 (2021年)

10代・20代の人口流出
転出超過2,023人 (2023年)
※年間約2,000人の転出超過 (2019～2023年)

外国人材の人口流出
転出超過420人 (2022年)

3 課題等

人口減少により、

- (1) 地元消費市場が縮小し、企業の売上や利益が圧迫
- (2) 新しいアイデアや技術を生み出す力が弱まり、地域経済の活力が失われる
- (3) 熟練技術の継承が難しくなる

施策の方向性

4 対象

現役世代

(特に 若者、女性)

- (1) 企業の生産性向上、新産業創出
- (2) 成長産業の誘致
- (3) 県内外からの人材獲得競争力強化
⇒「選ばれる富山」へ

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

<生産性向上、新産業創出、成長産業誘致>
 ・ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業 1,600万円
 ・**拡**産学官オープンイノベーション推進事業 9,205万円
 ・**新**起業なら富山！創業・移住支援事業 4,800万円
 ・**新**とやまのわかば「未来イノベーション」推進事業【厚生部連携】 350万円
 ・**新**イントレプレナー推進事業 400万円
 ・**新**企業誘致戦略推進事業 870万円
 ・**新**T-Messe2025ものづくり総合見本市開催事業 8,000万円
 等

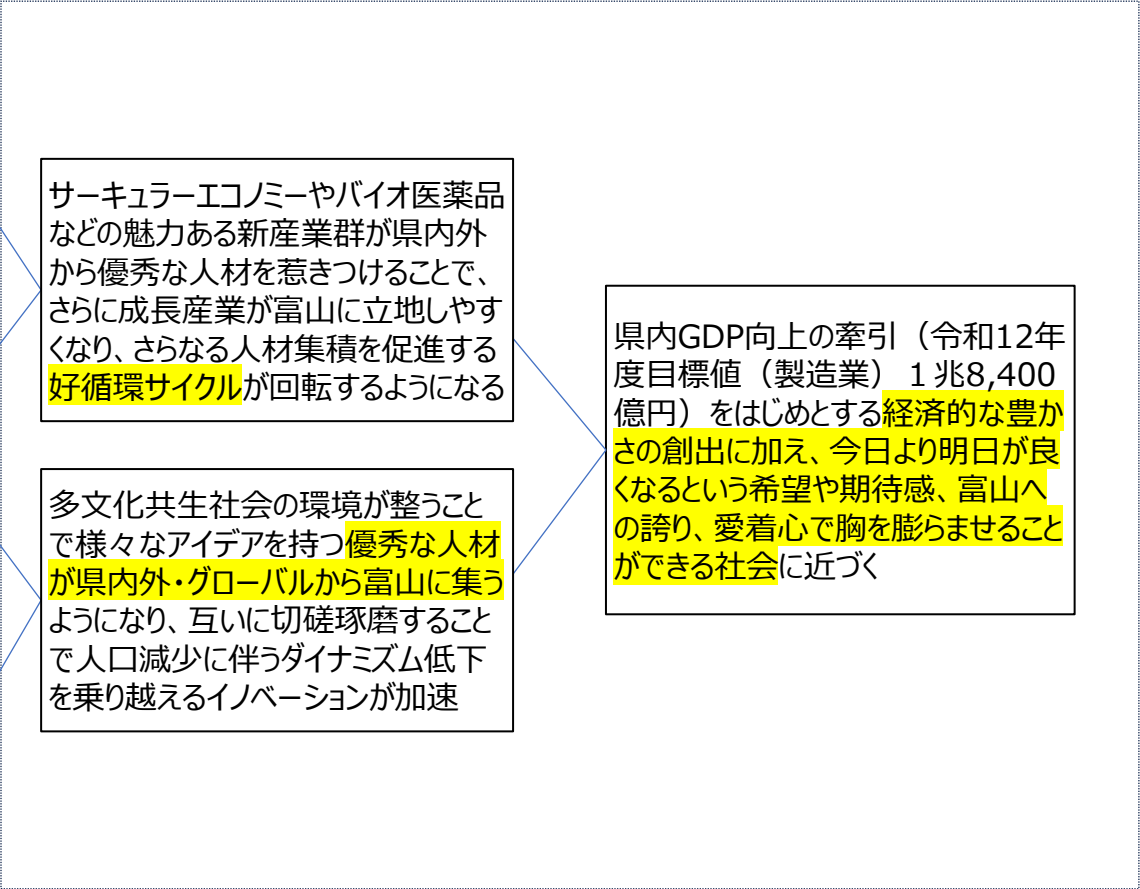
・富山がサーキュラーエコノミー先進県の地位を確立
 ・大学発ベンチャー伸び率で全国トップを持続
 ・バイオ医薬はじめ、成長産業が集積を開始
 ・これらにより、県内産業が高度化され、**若者・女性にとっても魅力的な企業群へ変化**
 ※研究開発補助14件、創業移住支援25件、ALSKAアベンチャーイベント参加20人

<国内人材の獲得競争力強化>
 ・**新**富山の企業魅力発信プロジェクト事業 1,580万円
 ・ウェルビーイング経営推進事業 100万円
 ・**拡**中高生ものづくり産業技術魅力探検事業 190万円
 ・**拡**帰ってこられ！就職応援助成事業 680万円
 ・**新**「富山で働こう」キャンペーン事業 2,900万円
 ・**新**カスタマーハラスメント対策等働きやすさ向上促進事業 900万円
 ・**拡**富山版「プロフェッショナル・副業兼業人材確保プロジェクト」事業 7,810万円
 等

・県内就職先に関するきめ細かい情報提供やカスハラ対策、人的資本投資経営が進み、より魅力的な就業環境が整う
 ・これにより、**転出超過傾向を改善し、若者世代の県外移動均衡を達成**
 ※WB経営セミナー参加100人、学生への交通費助成600件

<外国人材の活躍促進>
 【生環部・厚生部はじめ、全庁的に連携】
 ・**新**外国人材活用・定着促進事業 932万円
 ・**新**外国人材定着総合支援事業 690万円
 ・**新**外国人材活躍・多文化共生推進プラン改訂事業（生環部） 186万円
 ・**拡**外国人介護人材受入施設等環境整備事業（厚生部） 600万円
 ・介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業（厚生部） 460万円
 等

・改訂版の富山県外国人材活躍・多文化共生推進プランが実装され、外国人材が活躍することのできる環境づくりが進展する
 ・これにより、各産業が直面する**深刻な労働供給制約の克服**に貢献
 ※教育費用・渡航費支援10人、職場環境整備支援等30社



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

経済的なゆとり

生きがい・希望 (将来への期待、ワクワク)

富山県とのつながり (未来への期待)

1 ありたい姿・実現したい未来

農林水産業が生産性と収益性に優れた魅力的な産業として認識され、農山漁村が交流の活性化により賑わうことで、良質な食料が県民へ安定的に供給され、自然環境も豊かな富山県

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

- ・農林漁業者のウェルビーイングは、20代（N=5）で最も高い
20代：指標合計3.64、家族/友人/地域とのつながりで高い傾向（4.00） 総合実感（5年後）6.80

○その他データ

農業労働力(人) H22：62,969→R2：49,054
林業 H26：475→R5：430 漁業 H20：1,568→H30：1,216
5年後の労働力確保が難しいと回答した集落営農組織 75.3%(R5.8)

3 課題等

- ・他産業より高齢化が進む中、育成機関や魅力発信の不足により新卒就業が少ない
- ・50代の就業相談は多いが就業まで至るケースが少ない
- ・労働力不足や資材高騰、災害等により経営体の生産拡大が停滞気味
- ・世界情勢による食の供給の不安定化
- ・耕地面積あたりの農業産出額が低い
- ・気候変動が品質や収量に与える影響

施策の方向性 4 対象

農林水産業に従事する方と興味のある方 **（特に若者）**

- 1 担い手の確保（新規就業の確保、多様な人材活用、経営体育成等）
（農山漁村集落の維持含む）
- 2 生産性の向上（スマート農林漁業、農地の大区画化、温暖化に対応した米産地等）
- 3 販路拡大・付加価値向上（輸出促進、ブランド化、ウッド・チェンジ等）
- 4 成長産業化（データ活用、気候変動への対応、海業・栽培漁業等）

7 実施事業（インプット） ←

新	①新規担い手確保(若者・50代)	3億1,259万円
新	②多様な人材活用(短時間・農福連携・外国人材)	1,200万円
拡	③とやま農業未来カレッジの機能拡充	7,800万円
拡	④大規模経営体育成(伴走支援・農地集積)	4億7,891万円
新	⑤集落営農対策(作業効率化・広域連携・後継者)	7,060万円
新	⑥農村RMOの形成や農泊等による関係人口の創出・拡大	1億1,000万円
拡	⑦スマート機械・技術、DXの導入支援、データを活用した園芸栽培	9,062万円
新	⑧生産性の高い栽培方法の確立と水田のフル活用、耕畜連携の推進	6,000万円
	⑨農地の大区画化・汎用化と高収益作物の導入	58億8,535万円
新	⑩有機農業の推進	1,060万円
拡	⑪共同活動の広域化・ネットワーク化	26億1,900万円
拡	⑫農水産物の輸出促進(新市場開拓・他県連携)	2億2,090万円
拡	⑬ブランド化(テロワールベジ・チューリップ・和牛・さかな)	1億4,643万円
拡	⑭3大都市圏等での販路拡大	1億3,363万円
拡	⑮ウッド・チェンジ、木材利用の普及促進	4,881万円
新	⑯食の安全・安心、地産地消、合理的な価格形成への理解醸成	4,807万円
拡	⑰「富富富」等の高温耐性品種の生産拡大	8,810万円
新	⑱快適な職場環境の整備	760万円
	⑲海業の推進	110万円
	⑲キジハタ・アカムツ等の栽培漁業や養殖業	2,066万円

6 直接の結果（アウトプット） ←

①若者の就業意欲向上、50代就農者の増
②労働力不足の解消
③新規就農者の確保（120人/年）
④広域連携モデル（2組織/年）
⑤営農体制等の維持、農業法人の増（R⑧850）
⑥地域資源の付加価値、農村訪問者数の増
⑦労働時間の削減、省力化
⑧園芸生産に適した農地の増、水田利用率の向上、飼料自給率の向上
⑨生産コストの削減、収益性の向上
⑩有機農業の取組面積の拡大（R⑧300ha）
⑪中山間地域等における生産活動の維持
⑫輸出事業者増（R⑧100者）・金額増（R⑧120億円）
⑬取扱店舗・販売店等の増
⑭バイヤー商談、見本市出展
⑮木育の普及、県産木材の利用拡大
⑯防疫演習の実施、デジタル広告の実施
⑰高温耐性品種の作付面積増（富富富R⑩1万ha）
⑱女性活躍、農福連携の推進等
⑲新たな海業の取組件数（R⑩10件）
⑲キジハタの栽培漁業事業化、アカムツの種苗生産技術の開発研究

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- 生産性・収益性の向上等により、農林水産業の魅力が向上し、若者をはじめとしたあらゆる世代の就業意欲が向上
- 地域の事情に応じて大規模経営体や集落営農組織による作付が継続
- 多様な人材の活躍により生産基盤や集落機能が維持される
- 一定規模以上の多くの経営体が育ち、農業生産額が向上
- 輸出の拡大により農地等の生産基盤が維持される
- 高収益作物の生産が拡大、県産食材の高付加価値化などが進み稼げる農業が実現
- 安全・安心な食の提供
- 高温耐性品種の生産拡大等による温暖化に対応した米産地に転換
- 県産の農林水産物を買って応援する機運が醸成
- 森林資源の循環利用が確立
- 適切な水産資源が維持される
- 海業の推進により漁業を中心に創わいが創出

- 農林水産業の持続的な成長
- 県民への将来にわたる良質な食料の安定的な供給
- 豊かで美しい農山漁村の維持（多面的な機能も含む）

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

生きがい・希望実感

経済的ゆとり

総合実感（5年後）

14 社会インフラを支える人材の活躍支援～災害等から県民の安全・安心な暮らしを守り、社会資本整備を担う～

とりまとめ部局【 土木部 】

1 ありたい姿・実現したい未来

建設業のだれもがいきいきと働き、生きがいや希望を叶えることができる産業となることで、社会資本整備の担い手を持続的に確保し、県民の安全・安心な社会を守る。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

・心身の健康実感	全産業3.06、建設業3.20	↑
・生きがい・希望実感 (困難を乗り越えられる)	全産業2.84、建設業2.92	↑
(将来への期待、ワクワク)	全産業2.42、建設業2.32	↓
・自分時間の充実実感	全産業2.88、建設業2.77	↓

建設業で働く人は、

- ・使命感を持ちインフラ整備や除雪、災害対応などを行っていることで、心身のストレスが少なく、困難を乗り越えられると実感
- ・一方で、時間外や休日勤務などの長時間労働により、自由な時間が少なく将来の期待やワクワクが実感できない

○その他データ

- ・県内建設業就業者数 ▲12.9% (参考：県内全産業就業者数▲3.2%、全国建設業就業者数▲6.5%、全国全産業就業者数▲3.3%) (H22、R2国勢調査より)
- ・県内建設関連職業の有効求人倍率 9.01倍 (県内全産業1.32倍) (富山労働局2024年8月の職業別有効求職・求人・求人倍率)
- ・時間外労働の上限規制を超えている企業 16.6%
- ・令和3年度採用者の3年以内離職率 25.8% (R5.8時点) } (令和5年度 富山県建設業協会の調査報告書より)

3 課題等

- ・社会インフラを支える建設業の担い手不足 (技術者不足、高齢化、新規就労減、離職)
- ・働き方改革による長時間労働の是正の必要性
- ・人口減少下での生産性向上の必要性

施策の方向性



4 対象 建設業で働く従業員・学生・一般県民

- ・県民に建設業の魅力を幅広く発信することで、**担い手の「確保」**を目指す。
- ・人材育成やDXによる働き方改革・生産性向上を図り、**人と企業が共に「成長」できる建設業**を目指す。
- ・労働環境をよりよい姿に改善し、**従業員の「定着」**を目指す。

7 実施事業（インプット）

つなげる！建設業・若者交流事業など(880万円)

- ① 中高生等と県内建設企業の若手社員等との交流会の開催 (350万円)
- ② 建設業団体等の採用活動 (500万円)
- ③ 現場見学会等の開催 (30万円)

建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業など(730万円)

- ① 資格取得講座の開催 (120万円)
- ② 除雪オペレータ育成 (110万円)
- ③ バックオフィスDX (500万円)

新 建設みらい人材活躍支援事業の一部(建設ディレクター育成事業) (310万円)

バックオフィスのDX等によって生じる労働余力（人材）を活かし建設現場を補助する人材の育成

- ① 建設ディレクター育成講座 (300万円)
- ② 建設ディレクター導入企業等の事例発表会 (10万円)

とやま建設女子's魅力ある職場づくり支援事業など(500万円)

- ① 労働環境整備（女性用トイレ、更衣室等） (200万)
- ② 新入社員研修等（再掲 300万）

6 直接の結果（アウトプット）

- ・イベントやCM等を通じたイメージアップにより建設業への理解を深める
- ・建設企業の会社説明会への出展など採用活動を強化

- ・技術者のスキルアップ（人材育成）を図り、建設業で活躍できる人材の確保
- ・建設企業の働き方改革・生産性向上を進めるためにDXを推進

技術者が限られる中、効率的な業務運営を図る

↓

技術者と事務職の間をつなぐ新しい職域（建設ディレクター）で活躍できる人材を育成

- ・労働環境改善や社員研修など離職防止の取組みが進み、女性や若者が建設業に定着

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

確保

- ・イメージアップ
- ・採用活動

成長

- ・人材育成
- ・働き方改革・生産性向上
- ・DX

定着

- ・労働環境改善
- ・離職防止

建設業の新3K（給与・休暇・希望）を実現し、県民の安全・安心を守り、持続可能な富山に

建設現場でのICT推進

- ・ICTを活かした建設機械や3次元測量を活用し建設現場における省人化・生産性向上を進める

i-Construction2.0
(建設現場でのオートメーション化)

国目標は2040

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

- なないろ指標 (心身の健康)
- なないろ指標 (生きがい・希望)
- なないろ指標 (自分時間の充実)

1 ありたい姿・実現したい未来

R8に立山砂防100周年、県営砂防120年を迎えることから、シビックプライドの象徴である世界に誇る防災遺産「立山砂防」の価値付けにより、インフラツーリズムを充実させ、防災に関心のある関係人口の拡大・深化と世界文化遺産登録の推進を図る。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 (全年齢で3.0以上を目指す)

- ・ なないろ指標 (3) /安心・心の余裕実感/ 住まいは快適・安全・安心 2.935～2.943 (50～69才)
- ・ なないろ指標 (5) /自分時間の充実実感/ 娯楽や趣味など自分の自由な時間 2.589～2.930 (30～69才)
- ・ つながり指標⑤富山県とのつながり/暮らしの不安 防災・防犯 2.620～2.980 (20～70才以上)
/県の自然、文化等に愛着誇り 2.857～2.989 (20～69才)

○その他データ

- ・ H19文化庁世界遺産暫定一覧表審議結果 (カテゴリーⅡ)、日本イコモス20世紀遺産20選
- ・ 日経トレンディ誌「死ぬまでに行きたいインフラランキング」3位
- ・ 立山カルデラ砂防体験学習会の参加者 R6実績：約500名、約4割が県外

3 課題等

- ・ 立山砂防の重要性について県内外へ浸透が不足
- ・ 世界文化遺産登録に向け立山砂防の価値付け (OUVの特定、証拠固め) が不足
- ・ 人口減によって、防災学習の提供者や学ぶ機会が減少

施策の方向性

- ・ インフラツーリズムとして評価が高い「立山砂防」の文化的な価値付けを向上し、防災に関心がある関係人口の拡大・深化を図る
- ・ 防災学習のコンテンツの保全・充実を図り、学べる機会の増加につなげる

4 対象 関係人口③来訪型 (特に、防災に関心のある都市部の保護者)

※ 人口未来戦略 富山県のポテンシャルⅡ 子育て・教育環境 仮設モデルD 都会の子育て・教育環境に違和感を持つ都市部の保護者 を念頭におく。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

新 立山砂防・県営砂防施設群
価値付け事業 (500万円)
・立山砂防の価値付けに関する
調査研究

・ 暫定一覧表記載に向けた
立山砂防の確固たる証拠固め

・ 世界文化遺産登録への
国内外の支援者が増加
・ 暫定一覧表への記載に
向けた提案書 (案) の充実

・ 世界文化遺産国内候補
暫定一覧表への記載
・ 防災に関心のある関係人
口が増加
(インフラツーリズムの活用)
・ 県内外への防災意識の
高まりの波及
・ 立山砂防による
富山平野の保全の継続

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

なないろ指標/
安心・心の余裕

なないろ指標/
自分時間充実

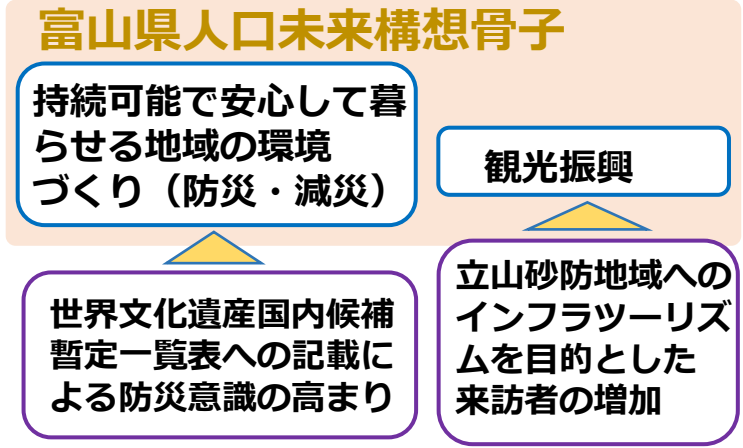
つながり指標
(富山県)



立山カルデラ
砂防博物館



白岩堰堤



防災に関心がある関係人口の
拡大・深化



西ノ谷に
現存する堰堤

16 教育を通じた「ふるさと富山」の創生

1 ありたい姿・実現したい未来

- ・学校と地域、企業などが連携した教育を通し、地域の産業、社会を支える人材が育成されている。
- ・意欲と能力のある若者が県内に定着し、地域活性化が進んでいる。
- ・子どもや県民一人ひとりが、ふるさとを誇りに思い、愛着を持っている。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 15～19歳平均（学生・生徒）

- ・つながり（家族）：3.61 ・つながり（職場・学校）3.35 ・つながり（地域）：3.11 ・つながり（富山県）：3.11
- ・生きがい 希望実感：3.25
- ⇒ 他の世代・職種に比べて数値は高いものの、若いうちからウェルビーイングを高め、維持していくことで、全世代のウェルビーイングの向上を図る必要がある。

○その他データ

- ・県内の15歳～34歳は、788人の転出超過となっている。（日本人△2,280人、外国人1,492人）（R5）
- ・大学等進学者の県内進学率は、過去10年平均で26.4%となっている。
- ・県内に自信をもって紹介できるものが「ない」と答えた割合を年代別で見ると、18,19歳では他の年代に比べ高い。（「ない」と答えた割合：18,19歳15.2%、20～29歳7.8%、30～39歳5.4%、40～49歳8.3%、50～59歳8.3%）
- ・将来の夢や目標を持っている子どもの割合 小 81.0%(全国82.4%)、中 63.3%(66.3%)
- ・県内高等特別支援学校卒業者の一般就労状況（R元：94.6%→R5：79.1%）（A型事業所への福祉的就労を含まない。）

3 課題等

- ・人口減少が進む中、本県産業を担う人材の確保・育成が重要である。
- ・県内の若者は進学や就職を機に県外へ転出した後、戻ってこない傾向があり、富山県への人の還流を促進する必要がある。
- ・県民に富山県の良さが十分理解されていない面もあり、富山県の地域資源を発掘し、価値を高め、その魅力を内外に発信する必要がある。

施策の方向性



4 対象 児童生徒、地域、企業等（特に児童生徒（発達段階に応じて））

- ・地元企業や県内高等教育機関と連携した「課題解決型教育」の展開
- ・地域社会の諸課題の発見・課題等に取り組む探究的な学びの推進
- ・本県産業の持続的発展のための最先端技術を活用できる人材の育成
- ・ふるさと教育を基盤としたキャリア教育やライフプラン教育の充実
- ・学校や地域、企業等における「ふるさと学習」の推進

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

I 地域と連携した学びの推進
 ① 新 次世代創出PBL推進事業 3,366万円
 ② 高校オープンイノベーション支援事業 1,074万円
 ③ 富山型キャリア教育充実事業 1,703万円
 ④ 特別支援就労応援プロジェクト事業 870万円
 ⑤ 私立専修学校特色教育振興事業費補助 2,574万円

II 自己理解を促進し、夢や目標に向けた成長を支援
 ① 社会に学ぶ「14歳の挑戦」 1,397万円
 ② とやまの高校生ライフプラン教育充実事業 170万円
 ③ とやま型学力向上プログラムⅢ期の推進

III デジタル人材の育成
 ① 県立学校DX加速化推進事業 7,600万円
 ② 新 高校学習者用端末購入等支援事業 7,150万円
 ③ 新 特別支援学校児童生徒用端末更新 3,499万円
 ④ 新 学習用ネットワーク環境整備費 8億1,910万円 (R⑧～R⑫債務負担行為 1億5,240万円)

IV 「ふるさと富山」への愛着心の醸成
 ① 新 地域・みらい創造講座開催事業 220万円
 ② 新 世界遺産登録30周年記念「世界遺産サミットin南砺」開催事業 200万円
 ③ とやまの郷土食調査事業 200万円
 ④ 授業等における「ふるさと」教育

I 地域と連携した学びの推進
 ① (1) PBL実施 52校 (全県立学校)
 (2) グローバルリーダー育成支援 8校
 (3) 合同発表会での発表 20校
 ② 訪問・聞き取り 39校 (全県立高校)
 ③ (1) 社会へ羽ばたく「17歳の挑戦」
 ・地域産業発見探訪 54学級
 ・アカデミック・インターンシップ 300名
 ・職業系専門学科チャレンジ推進 62学級
 (2) キャリア教育アドバイザーの配置 39校支援
 ④ 地域就労支援アドバイザーの配置 2校
 企業職員の高等特別支援学校見学 年2回実施
 ⑤ 産学連携等の特色ある教育の支援 11校

II 自己理解を促進し、夢や目標に向けた成長を支援
 ① 全公立中学校で実施
 ② 県立学校51校を対象に
 (1) ライフデザインセミナー 30回実施
 (2) 赤ちゃんふれあい体験 95学級で実施
 ③ 教員向けに授業力向上研修会を年2回実施

III デジタル人材の育成
 ① 継続実施校6校、新規実施校3校、外部機関との連携による支援 52校
 ② 非課税世帯等に対する端末購入支援金の支給等
 ③ 特別支援学校小中学部の端末更新
 ④ アクセスポイントの更新及び新設等 52校
 クラウド型のネットワーク構築に向けた設備更新

IV 「ふるさと富山」への愛着心の醸成
 ① 講座参加者数 1,500人
 ② 世界遺産「五箇山」の訪問者や保全等に携わる関係者 約50万人/年
 世界遺産サミットの参加者 (関係人口) 1,000人
 ③ 基礎調査で把握される郷土食の件数 1,442件
 ④ ・全小中学校で郷土・ふるさとに関する授業を実施
 ・全県立学校にデジタルブックの活用を案内

・地域とのつながり・絆が生まれ、地域社会へ貢献する意識が醸成される。
 ・探究的な学びの視点が全ての教育活動に波及し、学力や課題解決能力が高められることで地域の将来を担う人材が育成される。
 ・児童生徒の規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考える機会となる。
 ・学習に対する興味・関心が高まり、主体的に学び進める児童生徒が増える。
 ・就労への不安の軽減、ミスマッチの軽減が図られる。

・持続可能な社会を実現するために有効なデジタルスキルや知識を持つ人材が育成される。

・ふるさと「富山」への愛着心が醸成される。

・ふるさとを愛し、地域社会に貢献する意欲のある若者が県内に定着する。
 ・地域の産業、社会を支える人材が確保されている。
 ・人口減少社会においても、富山県が持続的に発展していく。

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり (家族、職場・学校、地域、富山県)

生きがい 希望実感

17 「誰一人取り残さない」多様性と包摂性がある教育の実現

1 ありたい姿・実現したい未来

- ・すべての子どもたちが、安心して学び、過ごし、活動できる場が確保されている。
- ・一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や支援が行き届いている。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 15～19歳平均（学生・生徒）※括弧内は全年齢・全職種平均

- ・安心・心の余裕：3.53（3.06） ・思いやり：3.52（3.22）
 - ・つながり（家族）：3.61（3.31） ・つながり（職場・学校）：3.35（2.84） ・つながり（地域）：3.11（2.71）
 - ・心身の健康：3.46（3.06） ・生きがい・希望：3.25（2.65）
- ⇒ 他の世代・職種に比べて数値は高いものの、若いうちからウェルビーイングを高め、維持していくことで、全世代のウェルビーイングの向上を図る必要がある。
また、学齢期を過ぎても学び直しができる環境をつくることにより、学生・生徒以外のウェルビーイングの向上を図ることにもつなげる。

○その他データ

- ・いじめ認知件数・不登校児童生徒数の増加が続いている。
（いじめR5：3,100人 H30比+1,700人、不登校R5：3,255人 H30比+1,663人）
- ・特別支援教育を受ける児童生徒数が増加している。（R5：7,284人 R元比+1,928人）
- ・日本語指導の必要な児童生徒数が増加している。（R5：522人 H30比+138人）

3 課題等

- ・様々な困難を抱える子どもたちが増えており、多様な学びの場や居場所の確保など一人ひとりに応じた支援が求められている。
- ・障害の有無にかかわらず、すべての子どもたちが、地域社会の一員として自立した生活を送るための取組みが求められている。
- ・すべての県民の自己実現を促すため、様々な事情により必要な教育が受けられなかった方へ就学機会を提供する必要がある。
- ・外国人児童生徒数は増加傾向にあり、学校における多文化共生の取組みを推進する必要がある。

4 対象

児童生徒、学び直しを希望する者（特に 様々な困難を抱える児童生徒）

施策の方向性



- ・悩みを抱える児童生徒の心のケアや保護者への相談体制の充実
 - ・多様で柔軟性のある学びの場の整備推進
 - ・共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の推進
 - ・何歳からでも学び直しができる環境づくり
 - ・外国人児童生徒に対する日本語指導の充実、学校での多文化共生の推進
- ⇒ 上記により、教育を通して人口減少による社会の変化に対応できる人づくりを推進する。
また、富山県教育の魅力を向上させることにより、子育て世帯の移住促進につなげる。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

I いじめ・不登校対策
 ① ④ SC・SSWの配置 2億4,487万円
 ② ④ 新校内教育支援センター整備支援事業 970万円
 ③ フリースクール等通所児童生徒支援事業 1,003万円

II インクルーシブ教育の推進
 ① SDGs インクルーシブ教育システム推進事業 384万円
 ② 特別支援学校医療的ケア体制整備事業 1億364万円
 ③ ④ ⑤ スポーツを通じた共生社会推進事業 110万円

III 学び直しの機会づくり
 ① ④ ⑤ 公立夜間中学設置準備事業 160万円

IV 学校における多文化共生の推進
 ① 外国人相談員配置事業 1,513万円
 ② 帰国児童生徒支援事業 936万円
 ③ ④ ⑤ 外国人児童生徒等教育体制充実事業 17万円+加配教員人件費(4人分)

I いじめ・不登校対策
 ① SC相談数:4万件、SSW相談数:1,300件
 ② 校内教育支援センターの新規設置 20部屋
 ③ 支援児童生徒数 150人

II インクルーシブ教育の推進
 ① (1) 特別支援教育コーディネーターリーダー養成数約70人
 (2) 特別支援教育コーディネーターリーダー研修会2回開催
 (3) インクルーシブ教育推進フォーラム 1回開催
 ② (1) 医療的ケア看護職員 8校36名配置
 (2) 医療的ケア児の登校支援 15人
 ③ 「運動が好き・やや好き」と回答した児童生徒の割合(目標値)
 小学生:92%以上 中学生:87%以上

III 学び直しの機会づくり
 ① 夜間中学の入学者 20人(見込み)

IV 学校における多文化共生の推進
 ① ② 日本語指導が必要な児童生徒(522人)に対する日本語指導や生活適応指導等
 ③ 教育の充実のためのスーパーバイザーによる全市町村教委への定期巡回 15市町村

・様々な困難や悩みを抱える児童生徒の学びの選択肢を増やし、学びの継続を支援

・児童生徒の状況に応じた支援による安心した学びの場の実現

・障害のある子どもと障害のない子どもの交流や共同学習の推進

・思いやりの心、相互理解を醸成

・夜間中学の設置準備を進め、学び直しのための就学の場を創出

・日本語教育の充実により、地域の文化や習慣に関する理解を深め、地域活動への積極的な参加を支援

・児童生徒が安心して学校生活等を送ることができ、高い教育水準が保たれることで、富山県の魅力が向上し、子育て世代の移住促進につながる。

・共生社会が実現し、多様な視点が尊重されることにより県民のウェルビーイングが向上する。

・人生100年時代に向け、何歳からでも学び直しができ、能力を高めることができる。

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

- 安心・心の余裕
- 思いやり
- 生きがい・希望
- 心身の健康
- 生きがい・希望
- つながり(家族、職場・学校、地域、富山県)

18 学校における多忙化解消・働き方改革の推進による教員確保

1 ありたい姿・実現したい未来

- ・優れた教育理念や指導技術が継承され、新たな教育課題に適切に対応できる実践的指導力や情熱、使命感を有する教員を確保できている。
- ・学校における多忙化解消・働き方改革を進め、教員が授業に専念できる環境を整備することで、教育の質が向上し、児童生徒の豊かな成長につながっている。
- ・長時間勤務が減り、ゆとりが生まれることで、結婚・出産・子育てを希望するすべての教員の願いが実現できている。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 教育・学習分野、正規職員平均

- ・心身の健康：3.20 ・自分時間の充実：2.76 ・生きがい・希望：2.89 ・つながり（家族）：3.35
- ・つながり（職場・学校等）：3.01

○その他データ

- ・教員の受検倍率は低下傾向にある：2.4倍→1.9倍（R元実施→R6実施）
- ・平均時間外在校等時間は減少傾向にあるが、中・高では40hを超えており、依然として高い水準にある。
小：49.4h→37.4h、中：65.3h→46.8h、高：47.7h→40.4h、特：29.9h→26.2h（R元→R5）
- ・精神疾患による離職のうち、採用後5年未満の割合は55%（R3～R5）となっている。

3 課題等

- ・教員の志願者は減少傾向で、受検倍率も低迷しており、優れた教員の確保が急務である。
- ・優れた教員の確保のためには、教員の多忙化を解消し、児童生徒や自身の家族と向き合いやすい環境を整えとともに、資質向上を図る研修の充実も求められている。

4 対象

教員、児童生徒（特に20代前半から30代前半の若手教員）

施策の方向性

- ・教育への情熱や使命感を持ち、教育課題に適切に対応できる教員を確保し育成する。
- ・働きやすい教育現場となり、教員が授業に専念することで、教育の質を高め、児童生徒の学びを一層充実させる。
- ・外部人材の活用や校務のICT化等による業務の効率化により、教員が働きやすく、また自身のライフプランについても考えるゆとりがある環境を整える。

7 実施事業 (インプット) ← 6 直接の結果 (アウトプット) ← 5 影響・変化 (アウトカム～インパクト)

I 多忙化解消・働き方改革

- ① 新 小学校新規採用教員サポート事業 1億8,400万円
- ② 新 若手教員に向けたメンタルヘルス研修等 32万円
- ③ 新 「開かれた教職」のための外部人材活用事業 1,050万円
- ④ スクール・サポート・スタッフ 3億2,319万円
- ⑤ とやま学校多忙化解消推進委員会 41万円

II 部活動に係る教員の負担軽減

- ① 地域部活動推進事業
 - ・ 公立中学校の地域移行に向けた実証事業 運動部：5,720万円、文化部：525万円
- ② 部活動指導員配置促進事業 運動部：4,452万円、文化部：857万円

III 富山の教員の魅力PR・広報活動

- ① 教員UIJターンセミナー (東京・オンライン)
- ② 教員魅力紹介動画の活用 250万円
- ③ 新 大学生派遣こどもエール事業 398万円

I 多忙化解消・働き方改革

- ① 小学校新規採用教員に対し、持ちコマ数を軽減するための会計年度任用職員を配置
- ② 自己セルフマネジメントを学んだ若手教員の人数 (R7～累計約160人 (予定))
- ③ 臨時免許状・特別非常勤講師制度等を活用した地域・民間・専門人材の積極的な活用
- ④ スクール・サポート・スタッフを全ての公立小中学校・特別支援学校に配置
- ⑤ 有識者や、若手WGによる現場目線の意見等をもとに、月の時間外在校等時間の80時間超の人数をゼロへ

II 部活動に係る教員の負担軽減

- ① 公立中学校部活動の地域移行 運動部：13市町、408部 文化部：6市町、27部
 - ・ 部活動応援企業登録数の増加 (20社)
- ② 部活動指導員の配置見込 運動部：中学134人 高校31人 文化部：中学 22人 高校 8人

III 富山の教員の魅力PR・広報活動

- ① 東京・オンラインで開催→富山で教員をやる魅力(小学校新規採用教員サポート事業)のアピール・広報活動
- ② 大学訪問 動画を活用した説明会を80大学で実施・広報活動
- ③ 教員志望の大学生を県内の小中義務教育学校に派遣 (延べ220人程度)

影響・変化 (アウトカム～インパクト)

- ・ 働きやすい職場環境が作られる。 ⇒ 特に若手教員の勤務時間の縮減を図ることで、学校全体のウェルビーイング向上につながる。
- ・ 精神疾患による若手教員の離職率が減少する。
- ・ 教員にゆとりが生まれることで教職の魅力が向上する。
- ・ 教員が授業に専念できる環境を整備することで、教育の質を向上させ、児童生徒の豊かな成長につながる。
- ・ 富山県で教員になりたい若者が増加し、優れた教員の確保につながる。

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

心身の健康
生きがい・希望

自分時間の充実
つながり (家族、職場・学校等)

19 犯罪に強い、安全安心なまちづくりの推進

1 ありたい姿・実現したい未来

匿名・流動型犯罪グループをはじめとした新たな犯行形態の出現や治安情勢の変化に応じ、警戒の空白を生じさせることなく戦略的な取組を推進し、犯罪に巻き込まれる不安を感じることなく、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標

項目 \ 年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
富山県とのつながり (防災・防犯に不安なし)	<u>3.21</u>	<u>2.89</u>	<u>2.75</u>	<u>2.75</u>	<u>2.74</u>	<u>2.76</u>
地域とのつながり	3.35	3.06	2.87	2.82	2.79	2.93
	3.08	2.69	2.63	2.57	2.59	2.73
家族とのつながり	3.11	2.64	2.57	2.59	2.63	2.77
	3.59	3.42	3.37	3.29	3.13	3.18
	3.62	3.44	3.38	3.33	3.22	3.12

※朱書きは、2024年度指標

○その他データ

【県政世論調査】

▶自分や家族が犯罪の被害に遭うのではないかと不安を感じるか？
・「よくある」「たまにある」…61.6%（※R5年度 55.1%）

▶不安を感じる犯罪上位3位

- ・空き巣等の住宅に侵入して物を盗む犯罪…57.3%
- ・架空料金請求をはじめとした特殊詐欺…53.2%
- ・インターネットを利用した犯罪…46.1%

3 課題等

- ・地域の安全・安心に不安を感じているが、人口減少による地域における防犯活動等の担い手不足が考えられることから、科学技術を活用した犯罪の未然防止、犯罪発生時の迅速な対応に資するため、防犯カメラ等の設置が必要
- ・社会全体として、犯罪から県民を守る意識の醸成を図ることが必要

施策の方向性



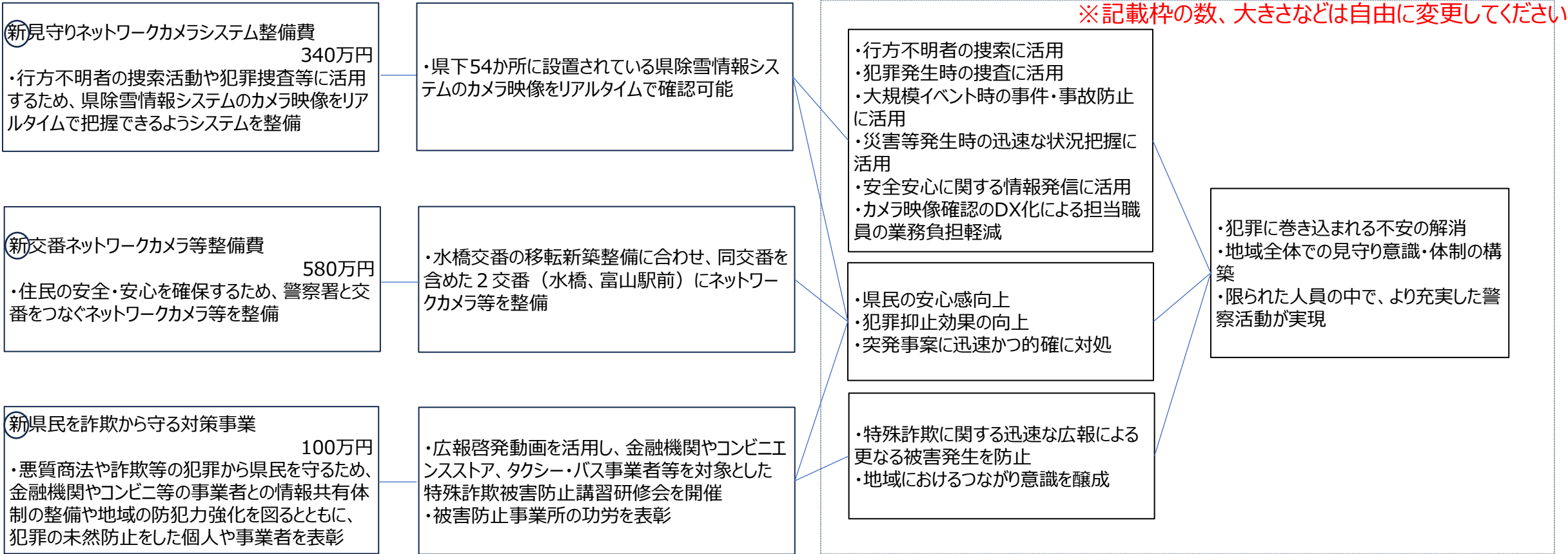
4 対象

若者、高齢者

(特に 高齢者)

- ・科学技術を活用した「見守るまち」の構築
- ・勤務員不在時でも交番来訪者とリアルタイムでの対応が可能なシステムの構築
- ・街頭防犯カメラを設置し、犯罪行為を惹起させない環境の醸成、犯罪発生時の迅速的確な対応を図る。
- ・金融機関やコンビニ等の事業者との情報共有体制を整備し、社会全体の防犯力の向上を図る。

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり指標 (富山県)

つながり指標 (地域)

つながり指標 (家族)

1 ありたい姿・実現したい未来

- ・富山県民が関係人口との交流を通して、地元で誇りや愛着を感じ、富山県の未来に期待が持てる状態
- ・富山県民と関係人口との協働・連携を通して、寛容性の高い社会の創出や新しい経済価値が創出されている状態

2 背景・現状

○ウェルビーイング指標 (2024年)

地域とのつながり

10代：3.08、20代：2.69、30代：2.63、40代：2.57、50代：2.59、60代：2.62、70代以上：2.83

生きがい・希望実感

10代：3.21、20代：2.80、30代：2.56、40代：2.54、50代：2.47、60代：2.45、70代以上：2.55

○成長戦略会議における重要課題

若い女性の県外流出に歯止めがかからず、少子高齢化による経済収縮、人材の多様性の欠如による経営革新の遅れ など（富山県成長戦略より抜粋）

3 課題等

・全世代的に、「地域とのつながり」「生きがい・希望実感」が他のWB指標よりも低い。

・成長戦略会議における重要課題の克服のためにも、関係人口の創出と、県民との交流・協働・連携の促進が必要

4 対象 全県民

施策の方向性

- I 心身を再生できる「癒しの環境」の訴求による関係人口の創出
- II 「子育て・教育環境」の訴求による関係人口の創出
- III 「人・コトの魅力」の訴求による関係人口の創出
- IV 「産業クラスター集積のメリット」の訴求による関係人口の創出
- V 寛容性の高い地域を創出するための環境整備

7 実施事業（インプット） ←

6 直接の結果（アウトプット） ←

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- I 心身を再生できる「癒しの環境」の訴求による関係人口の創出**
- i) 「癒しの環境」につながるコンテンツの整備**
- ①「とやまテロワールベジ」プロジェクト 400万円
 - ②持続可能な魅力ある田園地域創出事業 1,250万円
- ii) 「癒しの環境」の訴求**
- ③とやま農村Life推進事業 2,330万円
 - ④大阪・関西万博出展事業 7,580万円
- II 「子育て・教育環境」の訴求による関係人口の創出**
- i) 子育て環境、自然環境を活かした教育プログラムの整備**
- ①魅力と活力ある県立高校整備等推進事業 289万円
 - ②インターナショナルスクール・サマースクール開催支援事業 200万円
- ii) 子育てしながら仕事がしやすい環境の整備**
- ③ワーケーション・テレワーク推進事業 400万円
- iii) 地域や人とつながる場の整備**
- ④次世代創出PBL推進事業 3,366万円
- III 「人・コトの魅力」の訴求による関係人口の創出**
- i) 地域や人とつながる場の整備**
- ①ご縁でつながる関係人口創出事業 222万円
 - ②首都圏関係人口創出事業 1,680万円
 - ③成長戦略カンファレンス「しあわせ。富山」開催事業 2,400万円
 - ④富山県人会世界大会開催事業 4,050万円
 - ⑤ウェルビーイング・デジタルコミュニティ活性化支援事業 350万円
 - ⑥富山“Re-Design”ラボ事業 700万円
 - ⑦創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 8,398万円
- ii) スポーツコミュニティの創出**
- ⑧スポーツコミッション活動事業 3,000万円
 - ⑨県総合運動公園を拠点とした関係人口創出事業 1億円
- iii) 一元的な情報発信**
- ⑩関係人口創出に向けた情報発信事業 3,640万円
- IV 「産業クラスター集積のメリット」の訴求による関係人口の創出**
- i) 新たな形の企業誘致**
- ①企業誘致戦略推進事業 870万円
 - ②とやまヘルスケアベンチャーイニシアティブ推進事業 350万円
- ii) 環境整備**
- ③バイオ医薬品製造等人材育成事業 8,000万円
 - ④ヘルスケア産業育成創出事業 4,660万円
- V 寛容性の高い地域を創出するための環境整備**
- ①ウェルビーイング推進事業 1,950万円
 - ②ウェルビーイングデータ活用促進事業 1,000万円
 - ③アンコンシャスバイアス・アンバサダー強化事業 400万円
 - ④外国人材の活用と定着の促進 1,622万円
 - ⑤関係人口調査事業 1,600万円

- ①とやまテロワールベジの選定産地数 20産地
- ②自然風土文化を組み合わせた持続可能なまちづくりプロジェクトの創出 4件
- ③農泊地域及び農泊実施地域数 13地域
- ④県催事来場者数 約3,300人×3日間

- ①南砺平高校全国募集バスツアー参加者への交通費・宿泊費支援 10組
- ②参加する児童・生徒数 10人以上
- ③事業利用者数 70名
- ④STEAM教育推進校 5校、地域創造推進実践校 10校、学校課題実践校 37校、グローバルリーダー育成支援 8校

- ①県ゆかり企業等でのイベント実施 3回、来場者 5,000名
- ②県支援イベント来場者数 8イベントで計8,000人、首都圏のスタートアップ事業者と富山県内の事業者等のマッチング件数 10件以上
- ③カンファレンス参加者数 のべ1,000人
- ④県民と海外・国内県人会との交流、富山県にゆかりのある人同士のネットワーク強化
- ⑤コミュニティイベント 5回
- ⑥プログラム参加企業の経営課題解決
- ⑦住居の入居世帯数 50戸、交流イベント参加者数 500人
- ⑧大規模大会・イベントや合宿等の誘致件数の拡大、県内プロスポーツチーム(バスケットボール、野球、サッカー)のホームゲーム年間観客総数 16万人、プロトップスポーツチームによる地域貢献・活性化事業の増加
- ⑨カターレ富山のホームゲーム等の観戦者の増・満足度向上
- ⑩ウェブサイト「doors TOYAMA」 3万PV/月

- ①効果的な企業誘致を実現するための推進体制を整備
- ②マッチングイベント等参加者(県外スタートアップやVC等) 20名
- ③県内製薬企業のバイオ医薬品製造に関わる人材の育成確保
- ④ヘルスケア産業講習会の開催 10回

- ①ウェルビーイング広報キャンペーンの実施
- ②ウェルビーイングダッシュボードの公開・周知
- ③地域におけるアンコンシャスバイアスの解消 15事例
- ④県内企業における外国人材の受入れ促進
- ⑤富山県との関わり方についての分析、施策への反映

・地域への来訪回数、滞在時間が増加する。

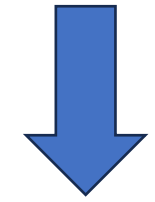
・富山県の県産品を購入する。

・富山県に関係するイベントに積極的に参加する。

・富山県と関わる人にとって居心地がよい、ウェルビーイングな環境が整う。

・地域の活性化の担い手が生まれる。

関係人口が創出される。



・関係人口と交流することで、県民が地元を誇りや愛着を感じ、富山県の未来に期待を持つ。

・県民と関係人口による協働・連携を通して、寛容性の高い社会の創出や新しい経済価値が創出される。

8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり指標
(地域とのつながり)

なないろ指標
(生きがい・希望実感)

なないろ指標
(自分らしさ実感)